

ドミニカ共和国
医学教育プロジェクト
実施協議調査団報告書

1999年10月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

ドミニカ共和国では、国内の貧富格差および医療従事者の技術的低水準が原因で、主として低所得者を中心とする国民大多数の医療ニーズが満たされない状況にあるため、ドミニカ共和国政府は画像診断技術に関するわが国の技術協力を要請越しました。

これを受け、当事業団は事前調査(1997年8月)、短期調査(1998年8月)を実施し、ドミニカ共和国の当該分野の現状とわが国協力の可能性を検討した結果、今般、プロジェクト方式技術協力を開始すべく、1999年10月に大分医科大学 中山 巖 学長を団長とする実施協議調査団を派遣し、10月8日に討議議事録(R / D)の署名を行いました。本報告書はこの実施協議調査の結果を取りまとめたものです。

ここに本調査にご協力を賜りました関係各位に対して深甚なる謝意を表しますとともに、今後のプロジェクト実施、運営にあたり、関係各位の更なるご協力をお願いする次第です。

1999年10月

国際協力事業団
理事 阿部 英樹



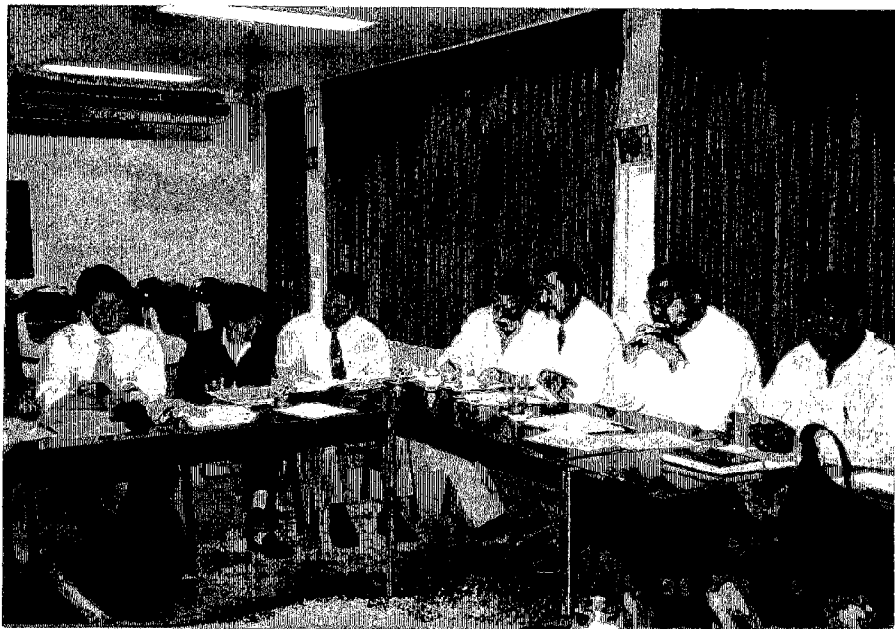
R / D 署名



R / D 署名式

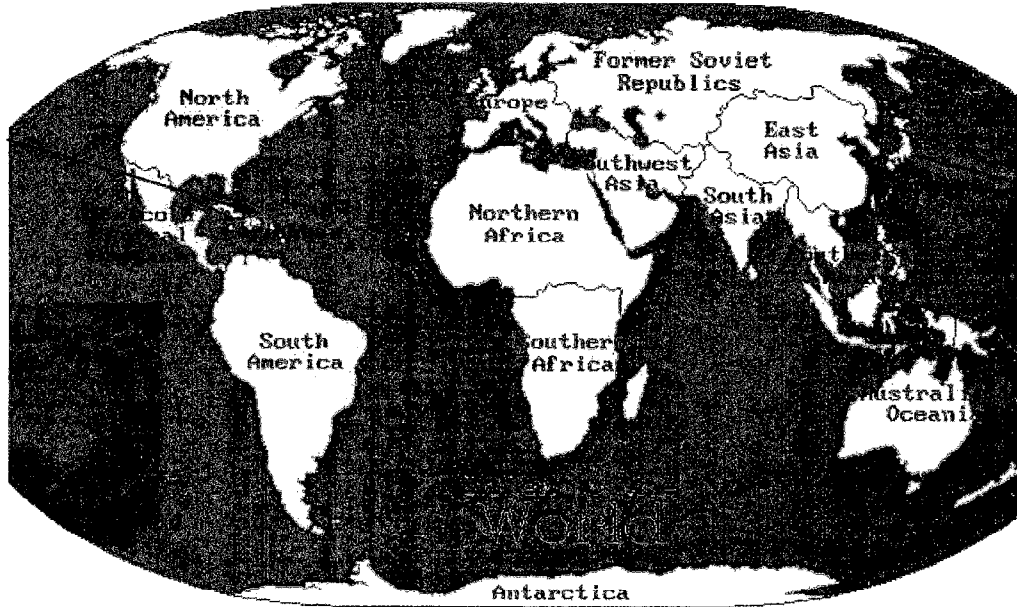


保健省との協議①



保健省との協議②

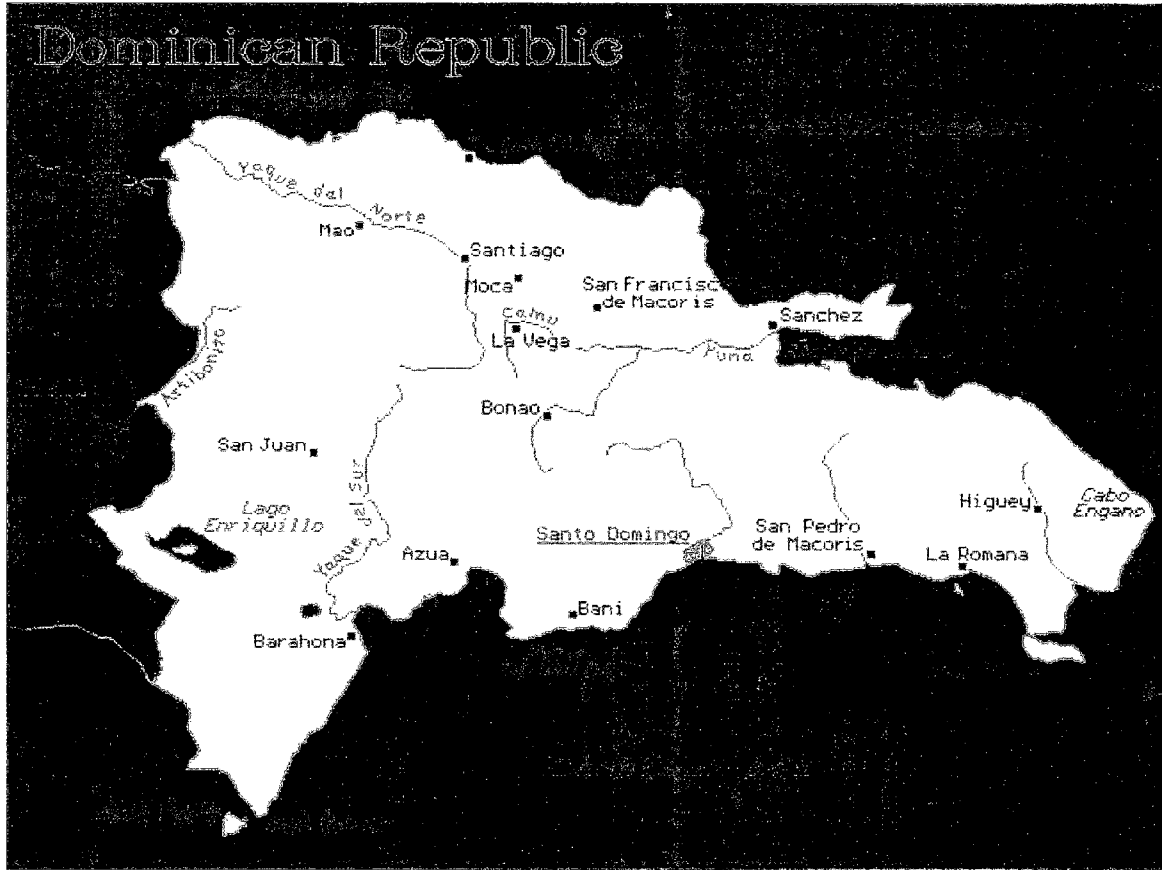
地図1 世界地図で見るドミニカ共和国の位置



地図2 カリブ海地域におけるドミニカ共和国の位置



地図3 ドミニカ共和国地図



目 次

序 文

写 真

地 図

1 . 実施協議調査団派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	3
1 - 4 主要面談者	4
2 . 要約	5
3 . 総括	9
4 . 調査結果	11
4 - 1 実施体制	11
4 - 2 活動計画	12
附属資料	
- 1 R / D 英文	17
- 2 TSI 英文	32
- 3 M / M 英文	36
- 1 R / D 西文	38
- 2 TSI 西文	53
- 3 M / M 西文	57
- 1 R / D 和文	59
- 2 TSI 和文	68
保健省回答書(2000年度予算申請書、医学教育・訓練センター機構図)	72
供与機材配置計画リスト(無償資金協力、プロジェクト方式技術協力)	81
- 1 補足情報	87
- 2 R / D の言語に関する「ド」国外務省見解	89
- 3 保健省組織図	90

1. 実施協議調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) これまでの経緯

ドミニカ共和国（以下、「ド」国）は、国連人口局の1997年統計によると総人口約810万人、世界銀行の1996年統計による1人当たりのGNPは1,600ドルの低位中所得国である。「ド」国では、国立病院として最高のレベルにある国立ルイス・E・アイバール病院（以下、「アイバール病院」）において消化器疾患患者が増加していることから、わが国の無償資金協力により消化器疾患センターが建設され、1990年初頭からフォローアップを含め1996年末まで、通算7年間にわたりプロジェクト方式技術協力による消化器疾患研究・臨床プロジェクトが実施され、消化器疾患臨床活動、臨床検査機能、疫学研究活動の強化に成果をあげた。

しかしながら、「ド」国内の医療分野全体をみた場合、国内の貧富格差および医療従事者の技術不足により依然として医療サービスには限界があり、特に、画像診断分野は公的病院が十分な画像診断設備および技術を有していないため、低所得者層を含む多くの国民のニーズに対応できない状態にある。

本状況に鑑み、「ド」国保健省は国内最大の専門医養成機関であるアイバール病院内に再度わが国無償資金協力により医学教育・訓練センターを建設し、同センターを拠点とする画像診断従事者の育成を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

わが方では、国内支援機関として前回のプロジェクト方式技術協力に引き続き国立大分医科大学の協力を得て、1997年8月に事前調査団、1998年8月に短期調査団を派遣し、先方の要請内容および実施の可能性について調査した結果、指導教官・レジデント医師等を対象とする画像診断技術教育の強化を主眼としつつも、さらに疫学の基礎教育への導入を加える可能性を検討してきた。

(2) プロジェクト形成の経緯

	'90年//	'96年	'97年	'98年	'99年	'00年
要 請 書 受 理		■ 96.4				
事 前 調 査				■ 97.8		
短 期 調 査					■ 98.8	
実 施 協 議						■ 99.10
プ ロ 技	'90.1-'94.12(消化器疾患研究・臨床) '95.1-'96.12 (F/U)					

(3) 調査団の目的

本調査団は、本プロジェクトの最終的な協力内容、協力方法、協力対象等の特定と協力実施計画策定を行い、討議議事録(R / D)および暫定実施計画(TSI)の署名・交換を行うことを目的として、1999年10月3日から同年10月11日までの日程で派遣された。

なお、本件にかかる主な協議および確認内容は下記のとおりである。

プロジェクトの実施体制

- ・プロジェクト運営体制、責任所在(責任機関、実施担当機関)
- ・カウンターパート配置計画(医学教育・訓練センター職員配置計画ほか)
- ・予算措置

プロジェクトの基本計画

- ・協力方針、目的
- ・活動内容

TSI

- ・専門家派遣
- ・研修員受入れ
- ・機材供与

プロジェクト運営上予想される問題点と対応策

上記協議結果に基づくR / D内容の確定および署名

1 - 2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団 長	総 括	中山 巖	大分医科大学 学長
団 員	疫 学	宮田 彬	大分医科大学 生物学教室教授
団 員	放 射 線	森 宣	大分医科大学 放射線医学講座教授
団 員	協力計画	不破 直子	国際協力事業団 医療協力部医療協力第二課職員
団 員	プロジェクト 管理	小林 育夫	国際協力事業団 医療協力部医療協力第二課特別囑託

1-3 調査日程

月 日	曜日	移動および業務	備 考
10月3日	(日)	移動 11:00 (JL-008) 成田発→10:20ニューヨーク着 12:30 (AA-635) ニューヨーク発→16:17サント・ドミンゴ	
10月4日	(月)	09:30 JICA「ド」国事務所訪問 JICA事務所にて引き続き事前打合せ 12:00 在「ド」国日本国大使館表敬訪問 15:00 大統領府技術庁表敬訪問 16:30 厚生省表敬訪問	青山所長、大場所員 大場所員 渡辺参事官、加藤書記官 Abreu次官代行、羽田専門家 Ceballos大臣、Camacho副大臣
10月5日	(火)	09:00 保健省側との第1回協議 (於: アイバル病院消化器疾患センター会議室)	「ド」国側参加者: 12名
10月6日	(水)	09:00 保健省側との第2回協議 (於: アイバル病院消化器疾患センター会議室) 引き続き、1999年度カウンターパート研修候補者との面接	「ド」国側参加者: 9名
10月7日	(木)	09:00 保健省側との第3回協議 (於: アイバル病院消化器疾患センター会議室)	「ド」国側参加者: 7名
		引き続き協議、R/D [森団員出国] 等修正作業 17:40 AF-3696にてサント・ドミンゴ発	
10月8日	(金)	10:00 R/D等修正作業 17:30 日本大使館報告 (JICA事務所長同席) 18:30 R/D署名式 (於: Hotel Melia Santo Domingo, Salon Samana)	渡辺参事官、加藤書記官 Ceballos大臣ほか、出席者 約50名
10月9日	(土)	[中山団長、宮田・不破団員出国] 12:15 (AA-588)サント・ドミンゴ発 →16:06ニューヨーク着	[小林団員引き続き滞在] Hotel Hispaniola に移動 資料整理
10月10日	(日)	12:15 (NH-009)ニューヨーク発→	資料整理
10月11日	(月)	→14:50 成田着 [中山団長、宮田団員国内移動] 18:25 (JD-339)羽田発→ 19:55 大分着	08:30 保健省主催朝食会出席 12:30 保健省計画システム局 にて打合せおよび作業
10月12日	(火)		09:00 保健省総務部門にて情報収集 保健省計画システム局にて作業
10月13日	(水)		09:00 保健省計画部門訪問 保健省計画システム局にて作業 11:00 アイバル病院 13:00 保健省計画システム局にて作業
10月14日	(木)		09:00 保健省計画システム局にて作業 10:30 アイバル病院 12:00 大統領府技術庁
10月15日	(金)		[小林団員出国] 12:15 (AA-588)サント・ドミンゴ発
10月17日	(日)		16:15 (JL-007) 成田着

1 - 4 主要面談者

(1)「ド」国側関係者

1)保健省

Dr. Juan Octavio Ceballos	保健大臣
Dr. Ramon Camacho	副大臣(計画部門人材育成局長兼任)
Dra. Valery Sanchez Diaz	保健部門 病院局総務担当副局長
Lic. Mary Reyes	計画部門 計画システム局プロジェクト課長
Dr. Rafael Montero	保健部門 保健局医療機材担当職員
Dra. Olga Rodriguez	保健部門 レジデント・大学院局 技術分野担当職員
Dr. Jose Bonnet	アイバール病院長
Dr. Vincent Batista Lemaire	アイバール病院 放射線部長
Dra. Mariana Urbaz	アイバール病院消化器疾患センター長
Dr. Ruben Dario Pimental	アイバール病院消化器疾患センター 調査教育部長
Dr. Jose Luis Fleck	アイバール病院消化器疾患センター 放射線部長
Dr. Mercedes Castro Bello	アイバール病院消化器疾患センター 疫学部長
Dra. Maria Eugenia Corniel de Bahrami	国立カブラル病院放射線科医

上記 (3名)は1999年度受入れカウンターパート研修員候補者

2)大統領府技術庁

Dra. Catherine Abreu	国際協力担当技術次官補佐
----------------------	--------------

(2)日本側関係者

1)在「ド」国日本大使館

渡辺 利夫	参事官
加藤 なおみ	三等書記官

2)JICA「ド」国事務所

青山 豪	所長
大場 美紀子	所員
David Batista	ナショナル・スタッフ

3)大統領府技術庁

羽田 由紀子	個別(開発計画)専門家
--------	-------------

4)その他

島崎 マリ	通訳
-------	----

2.要 約

本調査団の目的はR / D、TSI への署名および「ド」国側実施体制の確認にあり、また、プロジェクトを円滑に始動せしめるため「ド」国保健省およびアイバール病院と活動内容を協議することであった。

アイバール病院は1990～96年まで実施した「消化器疾患研究・臨床」プロジェクトを通してプロジェクト方式技術協力のスキームをおおむね理解しており、今般、無償資金協力で2000年3月完成予定の医学教育・訓練センターにおいて実施されることとなる本「医学教育」プロジェクトについても、1997年8月の事前調査および1998年8月の短期調査を踏まえた本実施協議調査では「ド」国側負担措置および活動内容について意見の重大な相違はなく、R / Dの詳細調整および協力期間の5年間にわたる実行計画の検討等がなされた。

R / Dに盛り込まれた協力内容は以下のとおりである。

【上位目標】

「ド」国全体の医療水準向上

【プロジェクト目標】

アイバール病院医学教育・訓練センターにおける画像診断水準向上と公衆衛生概念の普及

【成 果】(対象者はアイバール病院レジデント医師を含む医療者、パラメディカル)

アイバール病院レジデント医師訓練課程において

画像診断に関する指導内容の改善

疫学をレジデント訓練基礎課程に導入

レジデント医師訓練のマネジメント能力向上

アイバール病院において

放射線技師、放射線科看護婦の技能向上

と設定した。

次に協議概要について述べるが、主たる議題は以下の2点であった。

(1)R / D、TSIの各案協議

(2)「ド」国側実施体制(カウンターパート人員および予算措置)確認

(1)R / D、TSIの各案協議

1)全 般

部分的微修正を除き、当方からの説明案の内容で合意に達し、保健省セバジョス大臣およ

び中山団長が10月8日にR / DとTSIに署名した。なお、R / DとTSI共に英文、西文共に正文としたことに対し、当初「疑義の際は英文を優先する」の一文の挿入につき「ド」国法に反するとセバジョス大臣が難色を示したが、最終的には「ド」国外務省法務担当部局の判断により大臣の理解を得、署名の運びとなった。

また、プロジェクト名称およびセンター名は、無償資金協力との混同を避け、かつプロジェクト活動内容を明確に示すため、各々 Medical Education and Training Project および Medical Education and Training Center とすることで合意に達した。その他 R / D 中の協議事項は以下のとおりである。

2) プロジェクト実施体制

大臣(あるいは大臣の任命する者、次官となる模様)が総責任者(Project General Director)、実際の責任者およびマネージャーとしてアイバール病院長(Project Director)および医学教育・訓練センター長(英文タイトルでは Sub Director、本プロジェクトでの Project Manager)があたることとなり、また R / D には記されないが、これまで本プロジェクトの準備にあっていた保健省計画システム課長(レイジェス女史)が専従のプロジェクト調整員としてセンターに常勤することとなった。

調査団からは責任者に次官の明記を求めたが、實際上大臣に任命されることとなるから両名の併記は不要であり、また省としてのプロジェクトへの責任を明確にするため大臣は不可欠との先方の主張で上記のとおりとなった。

また、合同委員会は、上記に従い大臣を委員長とすることが「ド」国側から強く要求され、日本側チームリーダーを副委員長兼副議長、アイバール病院長を事務長兼議長とすることで合意に達した。さらに、UASD(サント・ドミンゴ自治大学)在学生を技術移転対象に含めることから UASD 教育部長をメンバーに、またオブザーバーとして日本大使館ならびに「ド」国援助受入窓口である大統領府技術庁からの参加者が加わることとなった。大統領府技術庁には委員会の正式メンバーとしての参加を依頼したが、同庁では3名ですべての援助受入れを調整している関係上、恒常的に人員を割くことは不可能なのでオブザーバーに留めてもらいたい、必要に応じて調整努力に支援を惜しまないとの回答であった。

3) プロジェクト活動内容

画像診断水準の向上に関しては、「ド」国側より TSI 案よりも多岐にわたる活動(アンギオ診断指導、眼部カテーテル指導、アイバール病院心臓病センターとの連携等)および TSI 案で想定した訓練対象者以外のレジデント医(アイバール病院レジデント訓練課程8科以外の22科のレジデント医)への教育支援も行ってほしい旨を期待する発言があったが、確実な技術移転のため主目的は TSI での活動範囲内とすることで合意に達した。

放射線科については、すでに全国统一カリキュラムができているものはそれを含むこと、

できていない科についてはカリキュラム作成から活動内容に含めることも確認された。

さらに、プロジェクトの持続性確保のためには適正な検査料金の設定および教育用画像の管理が必須であるとの調査団の問題意識から、今般 TSI には含めていなかったが、医療機材維持管理および病院管理の 2 名の専門家派遣の必要性を質したところ、「ド」国側からは、両分野の専門家は非常に需要が大きいとの回答であったので、その根拠、背景と期待される業務内容等を整理し提出するよう依頼した。今後、同要請内容に鑑み、その派遣可能性を検討することとなった。

疫学については当方の TSI 案に特にコメントはなく、今後、活動の詳細計画を検討していくこととなった。

その他、医学教育・訓練センターの基本的運営制度始動支援も活動計画に含めることが確認された。

(2)「ド」国側実施体制

実施体制については、当初調査団の期待していた措置は準備されていなかったが、

カウンターパート人員を日本側専門家の着任前に配置する旨の M / M 署名および配置図の入手、

2000 年予算を当方の見積もる必要額を計上して予算担当省庁に申請する申請書の写(セバジョス大臣署名)入手、

により確認した。

カウンターパート人員については、人選が了していないためチームリーダーのカウンターパートの重要な 1 人となるセンター長との面接は適わなかったが、業務調整担当者(前述のレイジェス課長)および教育部長候補者、疫学部長候補者等が会議に参加。また 1999 年度カウンターパート研修員候補者で、帰国後は派遣専門家(放射線医師)のカウンターパートとなる予定の放射線医 2 名と面接を行った。

予算に関しては、「ド」国側は無償資金協力「医学教育・訓練センター建設計画」基本設計報告書のなかの「ド」国側負担予算措置で示されている金額を 2000 年用予算申請書に計上していたが(カウンターパートを含む全センター職員の人件費も含む)、それでは教育部門の運営予算が不足するため、調査団の見積もる必要経費を計上した 2000 年用予算申請書を作成したことを確認した。必要額計上後の申請額は人件費 52 万 US ドル、教材・消耗品費 32 万 4,000US ドル、施設・機材維持費 31 万 2,000US ドル、電気・電話・水道等費用として 9 万 5,000US ドルの合計 125 万 2,000US ドル(うち疫学部分 28 万 9,000US ドル)である(詳細は附属資料)。本申請額は保健省より「ド」国予算担当省庁への要求額であるが、国際協力プロジェクトに関しては通常要求どおりの申請額が許可されるとの

説明であった。ただ、事務所および大使館によれば、予算承認は実際の支出を確約するものではないとの情報もあり、今後必要に応じて確認作業を続けていく必要があると思われる。

また調査団より、技術移転対象者のセンター定着を促進するため、特に放射線医（教官）等技術面で鍵となるカウンターパートの給与・手当には配慮するよう申し入れた。

3. 総括

(1) 協力の背景

「ド」国では栄養不足、家庭・社会一般の衛生観念の欠如等により、母親および乳幼児の死亡率が高い。そのほかにも、急性呼吸器感染症、消化器・呼吸器・乳腺・前立腺の悪性腫瘍による死亡率も高い。「ド」国政府としても各種の対策を講じているが、保健医療従事者の技術水準が低く、第一次医療水準向上、公衆衛生教育普及などの実効があがっていないため、レジデント医師、医学生、看護婦などの医療従事者に対する実習、再教育システムの改善を目標とした技術協力プロジェクトを要請越したのが本医学教育プロジェクトである。

「ド」国政府はアイバール病院と付属の消化器疾患センターなどで実施する外科、内科、麻酔科、眼科、産婦人科、新生児科、放射線科、消化器科および公衆衛生の分野のレジデント医師の育成と、医学生や看護婦などの医療技術者に対する実習、訓練制度の確立および技術向上と同時に医学研究施設としての充実と医学教育者、研究者の育成を強く希望している。本プロジェクトは、全国の公的医療施設での良質な医療サービス提供を最終的な目標と位置づけ、「ド」国保健省の医師教育指定病院であるアイバール病院に建設される医学教育・訓練センターで、画像診断技術の水準向上および公衆衛生概念の涵養を二本柱に、レジデント医師等医療従事者に高度の医療教育を行うものである。

(2) 主幹病院の構成

アイバール病院は医師 229 名、看護婦 356 名、その他医療従事者を含め 1,000 名あまりを擁し 22 の診療科をもつ国立の総合病院であり、主として UASD 医学部修士課程学生の臨床教育も担当する教育病院でもある。病院には、内科、外科など 8 コースのレジデント医師訓練課程があり、保健省、UASD あるいは病院の教育委員会などの指導、協力下で作成されたカリキュラムに従い、総計 117 名のレジデント医師訓練を行っている。各科によりそれぞれ年限は異なるが、教育期間はおおむね 3 ~ 4 年間で、レジデント医師の一部は、「ド」国のその他の国立病院との間でローテーションをしている。

協力分野については、要約部分で述べたとおり「ド」国側は内科、外科、新生児科、産婦人科、麻酔科、眼科、放射線科、消化器科の 8 つのレジデント訓練課程全科への協力を要請してきたが、すべての分野での協力は不可能なので、先方が特に重要視している画像診断技術の向上および公衆衛生学(疫学研究)概念の涵養を今回の目標と設定することで合意に達した。この、臨床医に公衆衛生学的思考を涵養させる必要性があるとする理念は、「ド」国保健省関係者も痛感している事実であった。この協議の結果、放射線医長 1 名と放射線専門医 4 名、公衆衛生医長 1 名と公衆衛生専門医 4 名をカウンターパートとして配置し、画像診断部門および疫学部門での

指導者を育成する若い人材補給の強化を図りたいと強い希望を述べていた。

また、基礎医学分野では、公衆衛生学関連分野の講座のほかに、画像診断学の習得には欠かすことのできない病理学、解剖学講座等の協力が不可欠である。

(3) 団長所感

今回の調査で最も強く感じたことは、アイバール病院の関係者はもとより、保健省の関係者がこのプロジェクトに寄せる期待の大きさと、R / D および TSI には多少の変更はあったが、大筋において調査団が出発前に作成した原案に沿って合意、署名することができた。

本プロジェクトの開始で保健省、アイバール病院、UASD の三者の密接な連携が生まれ、今後の運営にもそれが持続されることが強く期待できる。これは「ド」国の医学レベル向上に貢献できると確信する。

4. 調査結果

4 - 1 実施体制

(1) 画像診断部門

1) カウンターパート

カウンターパートについては、5名の放射線科医がフルタイムとして医学教育・訓練センター画像診断部門にて勤務することに同意しているが、予算が未確定なので雇用契約段階ではないことが「ド」国側から報告された。このうち1999年度カウンターパート研修員候補の2名(ヴィンセント・バチスタ医師、マリー・ロオエジア医師)の面接を行ったが、基礎的な画像診断の知識と十分な英語力はあるものと判断された。「ド」国側よりあわせて、この2名は研修終了後帰国して最低2年間は同センターで勤務するという契約になっている旨の説明があった。また、「ド」国側に対し、今回の技術協力は画像診断診療を行いながら将来の「ド」国の画像診断部門の指導者を育てることが目的であるので、長期間にわたり教育に携われる放射線科医を選んでほしいこと、同センター定着のため給与には十分配慮してほしいことを要望した。これに対し「ド」国側から概算での給与案が示された。

2) 予算

予算に関して、「ド」国側は、無償資金協力「医学教育・訓練センター建設計画」基本設計報告書での「ド」国側負担措置」の頁に基づき年間運営維持管理費用(教育、医療機材)を算出していたが、その算出根拠を検討すると以下の不適切な項目があり、それぞれ訂正して新たに算出して申請することが確認された。

各画像診断の1日の検査数が少なく見積もられている。特にX線CTではヘルカル撮像式であるし造影剤使用症例も限られてくると予測され、1例当たりの検査時間は数分～10分内外と考えられるので、大幅に多く見積もり直す必要がある。超音波診断装置(2台)は16名/日および12名/日をどちらも40名/日へ、X線CT装置は14名/日で20スライス/名を70名/日で30スライス/名へ、イオン性造影剤を1名/日から4名/日へ、非イオン性造影剤を1名/日から3名/日へ、マンモグラフィは12名/日から25名/日へ、X線一般撮影は32名/日から100名/日へ変更した。

X線CT装置の年間保守契約料が日本での数分の一の40万円あまりで不十分と思われるので、日本での平均的な保守料(200～400万円)に照らし400万円と変更した。

教育用のコピー用フィルム20枚/月を200枚/月と増量した。

そのほかに画像診断フィルム収納袋、画像診断Official report用紙、CT画像保管用にmagneto-optic disc(MOD)も追加することとした。

関連図書とパーソナルコンピュータも可能な数量は申請することとした。

上記 ~ に応じて計上し直した予算が、今回入手した予算申請書案(附属資料)である。

3) その他(専門家派遣)

医学教育・訓練センターの運営費と、ひいては国民の裨益効果にもかかわるという問題意識から、日本側から画像診断検査料の設定についての考えと、輸入せざるを得ないと考えられる高額な造影剤の供給性(価格、流通等) また教育にもかかわる医用画像 digital data の保管に必要な MOD の供給性について質問したが、明確な回答は得られなかった。このためもあり、前述のとおり病院管理および医療機材維持管理の専門家派遣の必要性を質問したところ、「ド」国側からは必要であるという回答であった。

(2) 疫学部門

1) カウンターパート

R / D 協議の席上示された医学教育・訓練センター組織図(附属資料)における疫学部門の人員は、部長(医師)1 名、秘書 1 名、講師 4 名、ラボ主任 1 名、ラボ職員 2 名、合計 9 名を配置する予定とのことであった。上記の人員のうち講師とは疫学専門家のことで、当初は 2 名の予定であったが最近、4 名に増員することになった。この部門は撮影したフィルムの管理等も行うことになるが、新たな 2 名の増員は純粹に疫学研究・教育を目的としている。

この部門が扱う事項は、 情報収集とその利用、 プライマリー・ヘルス・ケア、 予防医学と公衆衛生、 疫学統計の 4 つである。つまり疫学というよりは公衆衛生学という方が正しいが、「ド」国ではそれらも疫学部門の活動に含めており、このプロジェクトでは疫学という用語で差し支えないと考えられる。

2) 予算

2000 年度の「ド」国側の予算で疫学関係の物品・機材購入等を含めた額を確保するよう要請し、附属資料 記載の金額を計上するという回答を得た。

4 - 2 活動計画

(1) 画像診断部門

1) 「ド」国側から、全国の 22 以上のレジデント医師養成カリキュラムの改善が国家レベルで進行中であること、内科、外科は未着手だが、放射線科、小児科、産婦人科は開始されている旨の説明があった。そこで、画像診断教育についてすでに統一されたカリキュラムができているものはそれを含むこと、できていない科はカリキュラムの作成から活動内容に含むことが確認された。

また「ド」国側から、レジデント医師養成プログラムは例年 7 月 1 日より開始するため、放射線科以外の 7 科のレジデントのローテイト案は、国家レベルでのレジデント医師養成委員

会にはかかる時間も考慮し、2000年4月には決める必要があるという要望が出されたが、プロジェクトの活動開始後に、また、カウンターパート研修で訪日する業務調整担当者と、日本側専門家派遣予定者等とで、2000年3月末までに7科のスケジュールを確認したうえで時期、年次等を検討することとした。

- 2) 「ド」国側から、レジデント医師以外の放射線科医や、アイパール病院の8科以外のレジデント医師の教育支援の要望もあったが、基本的にTSIでの活動内容(臓器別、分野別講義、セミナー)を中心とすることで合意に達した。また、本来の対象者以外のレジデント医師等(放射線技師、看護者を含む)が小グループ講義、カンファランスに自由参加できることとして、アイパール病院から参加証明書を発行する研修単位取得制度があることを確認した。
- 3) 「ド」国側から脳血管、眼センター、および心臓センターでも派遣放射線科専門医の指導を受けたいと要望があったが、医学教育・訓練センターでの運営、教育が活動の第一義であるので、余力があれば1日に30分～1時間の範囲内で、血管造影カテーテルの選択や検査方法、および診断の指導を行うことも可能であると説明した。撮影されたフィルムを医学教育・訓練センターにて診断等についてディスカッションするのは可能であり、重要な症例のフィルムは同センターでの教材とすることにした。

(2) 疫学部門

疫学とはもともと「伝染病流行の経過を観察し、その蔓延と終息に関係する原因を究明し、対策を立てる」ことであるが、今では一般の病気にも対象を広げて使われている。また公衆衛生学とは「地域社会の病気を予防し、肉体的・精神的な健康の増進を図る」こととされている。公衆衛生学と疫学は、日本・「ド」国間で考え方が違い、「ド」国側はこの両分野をあわせ、一貫して疫学(Epidemiology)と表現している。病院に疫学専門家がおり、彼らは疾病別症例数、その国内分布、季節変動、死因等を調べ、統計をつくることを担当している。つまり「ド」国では疫学は「医療統計」と同意語的に使われている。それらの統計が保健省に集められ、死因別、年齢別、性別、地域別等に整理されると、病気の予防と健康の増進を図る公衆衛生学的な政策立案のための資料とされる。保健省はその役割を認識している。また、保健省関係者は、地方の診療所の一般医が作成した死亡診断書は信頼度が低いことを自覚しており、死因等の統計をあまり公表したくない。統計の信頼性を高めるためには、追跡調査や野外調査を実施しなければならない。医学教育・訓練センターのラボは、その役割をも担うものであると考えられる。

他方、「ド」国側が求めている疫学教育には、必ずしも医療統計に限らず、検査技師の微生物や寄生虫など病原体の検出・同定技術能力の改善や機器の精度管理のレベルアップ等も含まれている。

本プロジェクトとは別に、「ド」国保健省は UASD のベテラン検査技師を対象として毎年テーマを変えて実習を含む疫学上級コースを保健省 / UASD で共催しており、今回の無償資金協力によるセンター施設建設とプロジェクト実施により、将来的に同コースへの協力も検討可能となる。

「ド」国側の新センターでの疫学の講義実習の要請は、以上のような背景に基づくものである。

上記を踏まえ、疫学部門では次の 2 つの課題を中心に実施することとする。

ラボにおける病原体の検出と同定、型別診断技術・媒介動物調査法等の技術移転。

血清学、媒介動物・寄生虫調査の野外実習。

主として疫学部長、2～4名の疫学専門家とラボ主任、ラボ職員が「ド」国側のカウンターパートである。公衆衛生関係の具体的な実施計画は、プロジェクトリーダー、疫学分野の長期専門家が赴任し、センターが開院して画像診断部門も始動してからあらためて実施可能なテーマを検討し、「ド」国の 2001 年度予算にそのために必要な経費等を計上するように折衝し活動を始める予定である。

まだセンターは完成していないが、疫学関係専門家の最初の目標は次の 2 点となる。

ラボ開始を支援し、各科レジデント医師、その他技師たちに疫学教育を行う体制を整える。特に疫学専門家はレジデント医師に対する微生物学実習(日本の医学部で行われている実習程度のレベルが目標)の指導を前提にラボを準備することになっている。

また、新ラボ主任の教育を行う。毎年保健省と UASD が行っているベテラン検査技師に対する特別コースも可能な範囲で支援する。

疫学部門の場合は、画像診断部門が活動を始めることによって生じてくる新たな問題と取り組むことも大きな目的のひとつである。特に、診断結果として乳ガンが多発する地域等の存在が浮かび上がってきた場合などは、必ずしも感染症にこだわらずその原因究明に率先して関与しなければならない。またプロジェクト期間中にデング熱等、感染症の流行があれば、当然それへの対応が必要とされる。

さらに、「ド」国の寄生虫蔓延状況等はセンターのラボでできるだけ把握し、「ド」国側が自力で対応できるよう十分な技術と設備を備えさせるべく技術移転が必要である。

附 属 資 料

- 1 R / D 英文
- 2 TSI 英文
- 3 M / M 英文
- 1 R / D 西文
- 2 TSI 西文
- 3 M / M 西文
- 1 R / D 和文
- 2 TSI 和文

保健省回答書(2000年度予算申請書、医学教育・訓練センター機構図)

供与機材配置計画リスト(無償資金協力、プロジェクト方式技術協力)

- 1 補足情報
- 2 R / D の言語に関する「ド」国外務省見解
- 3 保健省組織図

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE DOMINICAN REPUBLIC
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
MEDICAL EDUCATION AND TRAINING PROJECT

The Japanese Implementation Study Team organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Dr. IWAO NAKAYAMA (hereinafter referred to as the "Team"), visited the Dominican Republic from October 3, 1999 to October 9, 1999 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Medical Education and Training Project in the Dominican Republic.

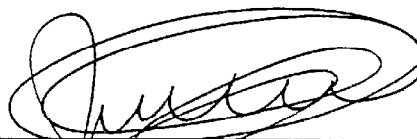
During its stay in the Dominican Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Dominican authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Dominican authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto. This text is written in English and Spanish, both of which are equally official. The English text shall prevail in case of any divergence of interpretation.

Santo Domingo, The Dominican Republic,
October 8, 1999

中山 巖

Dr. IWAO NAKAYAMA
Leader,
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Dr. JUAN OCTAVIO CEBALLOS
Secretary of State for
Public Health and Social Assistance,
The Dominican Republic

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Dominican Republic will implement the Medical Education and Training Project (hereinafter referred to as the "Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures of its technical cooperation scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as the "Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Dominican Republic upon being delivered C.I.F. to the Government of the Dominican authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF DOMINICAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Dominican personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

1. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Dominican Republic will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Dominican nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Dominican Republic.
3. The Government of the Dominican Republic will grant in the Dominican Republic privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Dominican Republic will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Dominican personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

J O Co. 6. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to provide at its own expense :

- (1) Services of the Dominican Republic counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V ;

- (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above ;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Dominican Republic ; and
 - (5) Assistance to find suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to meet :
- (1) Expenses necessary for the transportation within the Dominican Republic of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Dominican Republic on the Equipment referred to in II-2 above ; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project. *JR*

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Secretary of State for Public Health and Social Assistance or the person who is appointed by the Secretary, as the Project General Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project. *J O C*
2. The Director of the Hospital Dr. Luis E. Aybar and affiliated medical centers, as the Project Director, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. The Sub-director of Medical Education and Training Center, who is the head of The Center, as the Project Manager, will be responsible for the technical administration, execution and supervision of the Project.
4. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project General Director, the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Dominican counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Dominican authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Dominican Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Dominican Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts. *Im*

VII. MUTUAL CONSULTATION

Do C There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND TO SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support of the people of the Dominican Republic to the Project, the Government of the Dominican Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Dominican Republic.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five years from October 8, 1999.

lm

JOL

ANNEX

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF PRIVILEGES,
EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS
- ANNEX V LIST OF DOMINICAN REPUBLIC COUNTERPART
PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VII THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

JM

7

JOL

ANNEX I
MASTER PLAN

1. OVERALL GOAL

To offer better and more appropriate medical service at public hospitals throughout the country.

2. PROJECT PURPOSE

To improve the technical standards of imaging diagnosis, and to foster the general idea of public health among the medical staff, as well as resident doctors, at the Medical Education and Training Center of Dr. Luis E. Aybar Hospital.

JN

3. OUTPUT OF THE PROJECT

- (1) At the resident doctor training course of the Dr. Luis E. Aybar Hospital,
 - i) The quality of imaging diagnosis training is improved.
 - ii) Epidemiology is introduced into the curricula as basic education.
 - iii) Management capabilities in the area of resident doctor's training are improved.
- (2) The technical standards of radiological technologists and nurses of Dr. Luis E. Aybar Hospital are improved.

4. ACTIVITIES OF THE PROJECT

- (1) At the resident doctor training course of the Dr. Luis E. Aybar Hospital,
 - i)-1 Modify the content of training material.
 - i)-2 Establish the training program; foster training personnel; and train resident doctors.
 - ii) Introduce epidemiology as part of basic education, foster training personnel, and train resident doctors.
 - iii) Establish management methods for training of resident doctors.
- (2) At the Dr. Luis E. Aybar Hospital,
 - i) Conduct on-the-job training of radiological technologists and nurses of the Medical Education and Training Center of The Hospital.
 - ii) Conduct practical education as part of the training course for radiological technologists at UASD (University Autonomous of Santo Domingo) .
 - iii) Provide training in maintenance techniques of radiological apparatus.

JN

ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

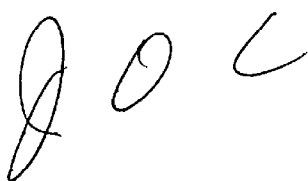
1. Long-term experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Radiologist
- (4) Radiological Technologist
- (5) Epidemiologist
- (6) Radiological Nurse
- (7) Other Experts in related fields mutually agreed upon as necessary



2. Short-term experts on;

- (1) Radiology
- (2) Basic Science for Imaging Diagnosis
- (3) Other Clinical Medicine (Internal Medicine, Surgery, Obstetrics and Gynecology, Neonatology, Gastroenterology, Ophthalmology)
- (4) Epidemiology
- (5) Other Experts in related fields mutually agreed upon as necessary



ANNEX III

LIST OF MACHINERY, EQUIPMENT AND OTHER MATERIALS

1. Equipment for Imaging Diagnosis
2. Equipment for Public Health (Epidemiology)
3. Equipments in other related fields mutually agreed upon as necessary

LM

J O C

ANNEX IV

LIST OF PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

JM

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemption from import duties and any other charges in respect of personal and household effects including one motor vehicle per expert which may be brought into the Dominican Republic from abroad.
3. In the case of accident or emergency, the Government of the Dominican Republic will extend assistance with all its available means to obtain the medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.

J O C

ANNEX V

LIST OF DOMINICAN REPUBLIC COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project General Director
2. Project Director
3. Project Manager
4. Project Coordinator
5. Following Counterpart personnel:
 - (1) Chief of Education Program
 - (2) Chief of Imaging Diagnosis Department
 - (3) Chief of Public Health Department
 - (4) Radiologist
 - (5) Epidemiologist
 - (6) Experts of Other Clinical Course
(Internal Medicine, Surgery, Obstetrics and Gynecology, Neonatology,
Gastroenterology, Ophthalmology)
 - (7) Radiological Technologist
 - (8) Radiological Nurse
 - (9) Other Experts in related fields mutually agreed upon as necessary
6. Administrative personnel
 - (1) Administrator
 - (2) Accountant
 - (3) Other supporting staff

Jm

J O C

ANNEX VI

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, Buildings and Facilities

- (1) Sufficient facilities for the implementation of the Project
- (2) Offices and other necessary facilities for the Japanese experts
- (3) Facilities and services such as electricity, gas, water supply, telephone and furniture necessary for the Project activities
- (4) Other facilities mutually agreed upon as necessary

JN

J O C

ANNEX VII

THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year or whenever the necessity arises and work

- 1) to formulate the annual work plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated;
- 2) to review the overall progress of the Project as well as the achievement of the above-mentioned annual work plan;
- 3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project; and
- 4) to discuss any matters to be mutually agreed upon as necessary concerning the Project.

2. Composition

- 1) President:
The Secretary of State for Public Health and Social Assistance
- 2) Vice-president, Co-chairperson:
Chief Advisor of the Japanese experts
- 3) Executive Secretary, Chairperson:
Director of the Hospital Dr. Luis E. Aybar and affiliated medical centers
- 4) Members
Dominican side:
 - (a) General Director of Planning and Health System of SESPAS
 - (b) National Director of Human Resource of SESPAS
 - (c) Director of Department of Medical Resident and Postgraduate of SESPAS
 - (d) Technical Deputy Director of Medical Education and Training Center
 - (e) Head of the Department of the Education
 - (f) Head of the Department of the Imaging Diagnosis
 - (g) Head of the Department of the Public Health

- (h) Project Coordinator
- (i) Dean of Health Sciences, UASD

Japanese side:

- (a) Chief Advisor
 - (b) Coordinator
 - (c) Japanese experts
 - (d) Personnel concerned to be dispatched by JICA
 - (e) Resident representative of JICA
- 4) The Joint Coordinating Committee can invite any related person to discuss specific issues.

Note: Representative(s) of the Embassy of Japan in the Dominican Republic and Representative(s) of the Technical Secretary to the President may attend the Joint Coordinating Committees as observer(s).

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
FOR
THE MEDICAL EDUCATION AND TRAINING PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") and Dominican authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation for the Medical Education and Training Project (hereinafter referred to as "the Project") as attached hereto.

This has been formulated in connection with I-2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and Dominican authorities concerned for the Project, on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project. This text is written in English and Spanish, both of which are equally official. The English text shall prevail in case of any divergence of interpretation.

Santo Domingo, The Dominican Republic,
October 8, 1999

伊 山 巖

Dr. IWAO NAKAYAMA
Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Dr. JUAN OCTAVIO CEBALLOS
Secretary of State for
Public Health and Social Assistance,
The Dominican Republic

Tentative Schedule of Implementation
for
The Medical Education and Training Project in Dominican Republic

(No. 1) Activities (Research Study)

No.	Special Subject	Japanese Fiscal Year (April - March)												Related Experts																						
		1999			2000			2001			2002				2003			2004																		
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
[Imaging Diagnosis Area]																																				
I	Establishment of the basic management system in the Medical Education and Training Center. - Adequate installation and operation of the Imaging Diagnosis Equipments. - Establishment of the management system for the Medical Education and Training Center.	----->															Radiologist (LT) Radiological Technologist (ST) Chief Advisor (LT)																			
II	Specialized Education on Imaging Diagnosis (The Department of Radiology) - Improving capability of the Instructors of Radiology - Specialized Education for the Residents of Radiology.	----->															Radiologist (LT·ST)																			
III	Basic Education on Imaging Diagnosis (The Seven Departments excluding Radiology) - Improving capability of the Instructors of Radiology for the Seven Departments - Basic Education for the Residents of the above-mentioned Seven Departments	----->															Radiologist (LT·ST)																			
IV	Training for the Radiological Technologist - Training of technologist of the Center - Practical training of students from UASD	----->															Radiological Technologist (LT)																			
V	Training for the Radiological Nurse - Training of nurses of the Center	----->															Radiological Nurse (ST)																			
VI	Training on Imaging Diagnosis in related specialities	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	Experts in relevant specialities (ST) Experts in Basic Imaging Diagnosis (ST)																		
VII	Seminar on Imaging Diagnosis			>			>			>			>			>		Radiologist (LT·ST), Lectures on Imaging Diagnosis (ST)																		
-	(Diffusion of the Interventional Radiology (IVR))	----->																																		
[Epidemiology Area]																																				
I	- Detection and identification of the pathogens in the laboratory. - Technical transfer on the diagnostic technique of the different styles, the vector investigation method and the others.	----->															Chief Advisor (LT), 1 Long-term expert, 3 Short-term experts																			
II	Field practice of both the serum epidemiology and vector and parasite investigation.	----->															Chief Advisor (LT), 1 Long-term expert, 4 Short-term experts																			

JS

DOC

Tentative Schedule of Implementation
for
The Medical Education and Training Project in Dominican Republic

(No. 2) DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS TO DOMINICAN REPUBLIC

Japanese Fiscal Year (April - March)	Subject	1999			2000			2001			2002			2003			2004			Target				
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4	5	6	7
1. Long Term	Chief Advisor	→			→			→			→			→			→			LAH. Direct., MEIC. Direct. MEIC. D-Direct., Educ. Head				
	Coordinator	→			→			→			→			→			→			MEIC. Direct., MEICD-Direct. GA. Head, Educ. Head, Coord.				
	Radiologist	→			→			→			→			→			→			Radiologist Residents Radiological Technologists				
	Radiological Technologist	→			→			→			→			→			→			Radiologist, Residents Radiological Technologist S.D.U. Students				
	Radiological Nurse	→			→			→			→			→			→			Radiologist Residents				
	Epidemiologist	→			→			→			→			→			→			Public Health Chief & Courses Residents				
2. Short Term	Radiologist	→			→			→			→			→			→			Radiologist, Residents				
	Basic Imaging Diagnosis	→			→			→			→			→			→			Radiologist Residents				
	Experts in Imaging Diagnosis Education in the Other Clinical Courses																							
	- Neonatology (Pediatrics)	→			→			→			→			→			→			Pediatrician, Residents				
	- Pneumology and Surgery	→			→			→			→			→			→			Physician or Surgeon, Residents				
	- Gastroenterology and Surgery	→			→			→			→			→			→			Gastroenterologist, Residents				
	- Obstetrics and Gynecology	→			→			→			→			→			→			Gyneco-Obstetrician, Residents				
	- Neurology or Neurosurgery	→			→			→			→			→			→			Neurologist or Surgeon, Residents				
	- Ophthalmology	→			→			→			→			→			→			Ophthalmologist, Residents				
	Epidemiologist	→			→			→			→			→			→			Public Health Staff Resident				
	→			→			→			→			→			→			Public Health Staff Resident					
Experts for Lectures on Imaging Diagnosis	→			→			→			→			→			→			∅ Radiological Technologists Radiological Academy Members					

※ LAH. Direct. : Luis E. Aybar Hospital Director
MEIC. Direct. : Director of Medical Education and Investigation Center
MEIC. D-Direct. : Deputy Director of Medical Education and Investigation Center

Educ. Head : Head of the Department of the Education
GA. Head : Head of the General Affairs Department
Educ. Head : Head of the Department of the Education

P.H. Head : Head of the Department of the Public Health
Coord. : Project Coordinator
S.D.U. Student : Student of the University Autonomy of Santo Domingo

DM

Q D C

Tentative Schedule of Implementation
for
The Medical Education and Training Project in Dominican Republic

(No. 3) Training of Dominican counterpart in Japan, Provision of Machinery and Equipment, Dispatch of Japanese Mission

Japanese Fiscal Year (April - March)	Subject	1999			2000			2001			2002			2003			2004			Contents	The training institution			
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			4	5	6
1. Training of Dominican counterpart in Japan	Radiology Radiology Project Coordination																			The training number of the 1999 Japanese Fiscal Year : 3 persons				
	The undecided training subject (2 - 3 persons per year)																			The training subjects put emphasis on Imaging Diagnosis	OTTA Medical University			
2. Provision of Machinery and Equipment	Imaging Diagnosis Equipment	■					■					■												
	Epidemiology Equipment	■					■					■												
3. Dispatch of Japanese Mission																								
																				Japanese Advisory Study Team	Japanese Evaluation Team			

Handwritten mark

Handwritten signature

MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE DOMINICAN REPUBLIC
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE MEDICAL EDUCATION AND TRAINING PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as the "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. IWAO NAKAYAMA, visited the Dominican Republic from October 3, 1999 to October 9, 1999 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Medical Education and Training Project in the Dominican Republic (hereinafter referred to as the "Project").

During its stay in the Dominican Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Dominican authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Dominican authorities concerned agreed upon the matters mentioned in the attached document.

Santo Domingo, The Dominican Republic,
October 8, 1999

Dr. IWAO NAKAYAMA
Leader,
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency,
Japan

Dr. JUAN OCTAVIO CEBALLOS
Secretary of State for
Public Health and Social Assistance,
The Dominican Republic

ATTACHED DOCUMENT

1. The Dominican authorities assign the Sub Director of The Medical Education and Training Center, who is the responsible personnel of The Center, as the counterpart of leader of Japanese expert team no later than 15th of November of 1999.

js

2. The Dominican authorities assign the personnel mentioned below as the counterparts of Japanese experts no later than 14th of January of 2000;

i) for Education Program,
One Chief of Education Program

ii) for Imaging Diagnosis Department,
One Chief of Imaging Diagnosis Department
Five Radiologists
Five Radiological technologists

iii) for Public Health Department,
One Chief of Public Health Department
Four Epidemiologists
One Laboratory Chief

Q O C

ACTA DE DISCUSION
ENTRE
LA MISION JAPONESA DE ESTUDIO DE IMPLEMENTACION
Y
LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES
DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA
SOBRE
LA COOPERACION TECNICA JAPONESA PARA
EL PROYECTO DE EDUCACION MEDICA Y ENTRENAMIENTO

La Misión Japonesa de Estudio de Implementación organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón y presidida por el señor Dr. IWAO NAKAYAMA (que en lo adelante se llamará "la Misión"), visitó la República Dominicana desde el 3 al 9 de octubre de 1999, con el propósito de determinar los detalles del programa de Cooperación Técnica concerniente al Proyecto de Educación Médica y Entrenamiento en la República Dominicana.

Durante su estadia en la República Dominicana, la Misión intercambió opiniones y tuvo una serie de discusiones con las autoridades dominicanas correspondientes con respecto a las medidas deseables a ser tomadas por ambos gobiernos para lograr una implantación exitosa del referido Proyecto.

Como resultado de estas discusiones, la Misión y las autoridades dominicanas acordaron recomendar a sus respectivos gobiernos los asuntos contenidos en el Documento Adjunto. El texto esta escrito en Inglés y Español, ambos versiones son igualmente oficiales. El texto en inglés prevalecerá en caso de que surja alguna divergencia de interpretación

Santo Domingo, República Dominicana.

8 de octubre de 1999.

中山巖

Dr. IWAO NAKAYAMA
Líder, Misión Japonesa de Estudio de
Implementación
Agencia, Cooperación Internacional
del Japón,
Japón



Dr. JUAN OCTAVIO CEBALLOS
Secretaría de Estado
Secretario de Estado de Salud Publica y de
Asistencia Social
República Dominicana

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno de la República Dominicana ejecutará el Proyecto de Educación Médica y Entrenamiento (que en lo adelante se llamará "el Proyecto"), en cooperación con el Gobierno del Japón.
2. El Proyecto será ejecutado de acuerdo al Plan Maestro que se detalla en el Anexo I.

II. MEDIDAS A SER TOMAR POR EL GOBIERNO DEL JAPON

Según las leyes y regulaciones vigentes en Japón, el Gobierno del Japón tomará las siguientes medidas a su propio costo, a través de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (que en lo adelante se llamará "JICA"), de acuerdo a los procedimientos normales del esquema de la cooperación técnica del Japón.

1. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno del Japón proveerá los servicios de los expertos japoneses según se señala en el Anexo II.

2. PROVISION DE MAQUINARIAS Y EQUIPOS

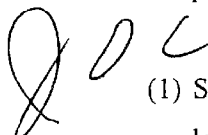

El Gobierno del Japón proveerá aquellas maquinarias, equipos y materiales (que en lo adelante se llamarán "los Equipos") necesarios para la ejecución del Proyecto según lo estipulado en el Anexo III. Los Equipos se convertirán en propiedad del Gobierno Dominicano, una vez hayan sido transportados (CIF) hacia las autoridades dominicanas competentes en los puertos y/o aeropuertos de desembarque.

3. ENTRENAMIENTO DEL PERSONAL DOMINICANO EN EL JAPON

El Gobierno del Japón recibirá al personal dominicano relacionado al Proyecto para realizar entrenamiento técnico en Japón.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA

1. El Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para asegurar que el Proyecto opere por sí mismo, de modo que sea sostenido durante y después del período de la cooperación técnica japonesa, a través de una participación completa y activa de todas las autoridades dominicanas competentes, grupos e instituciones beneficiarias.
2. El Gobierno Dominicano asegurará que las tecnologías y conocimientos adquiridos por los dominicanos, como resultado de la cooperación técnica japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de la República Dominicana.
3. El Gobierno Dominicano concederá, en la República Dominicana, los privilegios, exoneraciones y beneficios detallados en el Anexo IV, y concederá a los expertos japoneses y sus familiares referidos en la cláusula II-1, los privilegios, exoneraciones y beneficios no menos favorables que aquellos otorgados a expertos de terceros países u organizaciones que desempeñan misiones similares que los mencionados expertos japoneses.
4. El Gobierno Dominicano asegurará que los Equipos indicados en la cláusula II-2 sean utilizados efectivamente para la ejecución del Proyecto, en consulta con los expertos japoneses mencionados en el Anexo II.
5. El Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para asegurar que los conocimientos y experiencias adquiridos por el personal dominicano durante su entrenamiento técnico en Japón, se utilicen efectivamente en la ejecución del Proyecto.
6. De acuerdo a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, el Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para proveer al Proyecto, a su propio costo, lo siguiente:

- 
- 
- (1) Servicios del personal de contrapartida dominicana y personal administrativo, según lo estipulado en el Anexo V;
 - (2) Terrenos, edificios y facilidades según lo estipulado en el Anexo VI;
 - (3) Suministro o reposición de maquinarias, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la ejecución del

Proyecto, en adición a aquellos suministrados por la JICA, tal y como se establece en la cláusula II-2;

- (4) Facilidades de transporte , viáticos a los expertos japoneses para sus viajes oficiales dentro de la República Dominicana; y
- (5) Asistencia en la búsqueda de viviendas adecuadamente amuebladas para los expertos japoneses y sus familiares.

7. De acuerdo a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, el Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para satisfacer lo siguiente :

- (1) Los gastos de transporte dentro de la República Dominicana de los Equipos referidos en la cláusula II-2, así como su instalación, operación y mantenimiento. *JM*
- (2) Derechos aduanales, impuestos internos y otros cargos de cualquier naturaleza gravados en la República Dominicana, sobre los Equipos referidos en la cláusula II-2; y
- (3) Gastos operativos que requiera la ejecución del Proyecto.

IV. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Secretario de Estado de Salud Pública y Asistencia Social o la persona en quien él delegue, en calidad de Director General del Proyecto, tendrá la máxima responsabilidad en la administración y ejecución del Proyecto.
2. El Director del Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar, en calidad de Director del Proyecto, será responsable de los asuntos administrativos y técnicos del Proyecto.
3. El Sub-director Técnico del Centro de Educación Médica y Entrenamiento (máxima autoridad del centro), en calidad de Gerente del Proyecto será responsable de la dirección técnica, ejecución y supervisión del proyecto.
4. El Jefe Asesor de los expertos japoneses hará las recomendaciones y sugerencias necesarias al Director General, Director, y Gerente del Proyecto en cualquier asunto relacionado con la ejecución del Proyecto.
5. Los expertos japoneses darán la asesoría técnica necesaria al personal de contrapartida dominicana sobre asuntos técnicos relacionados a la ejecución del Proyecto.

6. Se establecerá un Comité Mixto de Coordinación, cuya función y composición se describen en el Anexo VII, a fin de que la cooperación técnica hacia el Proyecto se ejecute de forma eficaz y satisfactoria.

V. EVALUACION CONJUNTA

La evaluación del Proyecto será realizada conjuntamente por ambos gobiernos, a través de la JICA y las autoridades dominicanas, a la mitad del período de cooperación, así como en los últimos seis meses del mismo, a fin de verificar sus niveles de logros.

VI. RECLAMACIONES A LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno Dominicano se hará responsable de las reclamaciones, si sugiere alguna, en contra de los expertos japoneses involucrados en la cooperación técnica para el Proyecto, si éstas se originasen como resultado del cumplimiento de sus deberes, o con relación a hechos acaecidos durante dicho cumplimiento, en la República Dominicana, salvo en los casos en que dichas reclamaciones son fruto de alguna grave negligencia o mala conducta intencional por parte de dichos expertos.

VII. CONSULTA MUTUA

Ambos gobiernos se consultarán mutuamente sobre cualquier asunto de importancia que pudiese surgir, o en relación con el presente Documento Adjunto.

VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER ENTENDIMIENTO Y APOYO AL PROYECTO

Con el propósito de promover el apoyo del pueblo de la República Dominicana al Proyecto, el Gobierno Dominicano tomará las medidas adecuadas para que el Proyecto sea conocido ampliamente por el pueblo dominicano.

IX. PERIODO DE LA COOPERACION

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto según el presente Documento Adjunto será de cinco años a partir del 8 de octubre de 1999.

ANEXOS

- ANEXO I : PLAN MAESTRO
- ANEXO II : LISTA DE EXPERTOS JAPONESES
- ANEXO III : LISTA DE MAQUINARIAS Y EQUIPOS
- ANEXO IV : LISTA DE PRIVILEGIOS, EXENCIONES Y BENEFICIOS DE LOS
EXPERTOS JAPONESES
- ANEXO V : LISTA DEL PERSONAL DE CONTRAPARTIDA DOMINICANA Y
DEL PERSONAL ADMINISTRATIVO
- ANEXO VI : LISTA DE TERRENOS, EDIFICIOS E INSTALACIONES
- ANEXO VII: COMITÉ MIXTO DE COORDINACION

2x

DOC

ANEXO I

PLAN MAESTRO

1. META SUPERIOR DEL PROYECTO

Ofrecer los mejores y más apropiados servicios médicos en los hospitales públicos a nivel nacional.

2. OBJETIVO DEL PROYECTO

Mejorar el nivel del diagnóstico por imágenes y fomentar el concepto general de la salud pública del personal médico y médicos residentes en el Centro de Educación Médica y Entrenamiento del Complejo Hospital Dr. Luis E. Aybar.

LA

3. EFECTOS DEL PROYECTO

- (1) En el programa de residencia médica del Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar,
 - i) Mejorar la calidad de la capacitación de diagnóstico por imágenes.
 - ii) Introducir la epidemiología en el programa de residencia médica como enseñanza básica.
 - iii) Mejorar la capacidad administrativa de los programas de residencia médica.
- (2) Mejorar los niveles técnicos de los tecnólogos radiológicos y enfermeras del Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar

4. ACTIVIDADES DEL PROYECTO

- (1) A nivel del programa de residencia médica del Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar :
 - i) -1 Modificar el contenido del material didáctico del programa.
 - i) -2 Establecer un programa de capacitación dirigido al personal docente y los médicos residentes.
 - ii) Introducir la epidemiología como parte de la enseñanza básica en la capacitación del personal docente y los médicos residentes.
 - iii) Establecer los métodos administrativos de la capacitación de los médicos residentes.

JOC

(2) A nivel del Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar

- i) Implantar la capacitación en servicio para los tecnólogos radiológicos y enfermeras en el Centro de Educación Médica y Entrenamiento del Complejo Hospitalario.
- ii) Implementar la enseñanza práctica como parte del programa de formación de tecnólogos radiológicos de la Universidad Autónoma de Santo Domingo (UASD)
- iii) Proveer la capacitación de las técnicas de mantenimiento de los equipos radiológicos.

gn

goc

ANEXO II

LISTA DE LOS EXPERTOS JAPONESES

1. Expertos a Largo Plazo

- (1) Jefe Asesor
- (2) Coordinador
- (3) Radiólogo
- (4) Técnico Radiológico
- (5) Epidemiólogo
- (6) Enfermera de Servicios Radiológicos
- (7) Otras áreas acordadas mutuamente, según las necesidades.

2. Expertos a Corto Plazo

- (1) Radiólogo
- (2) Ciencias básicas para Diagnóstico por Imágenes
- (3) Otras áreas de medicina clínica (medicina interna, cirugía, gineco-obstetricia, neonatología, gastroenterología y oftalmología)
- (4) Epidemiología
- (5) Otras áreas acordadas mutuamente, según las necesidades.

ANEXO III

LISTA DE MAQUINARIAS, EQUIPOS Y OTROS MATERIALES

1. Equipos de Diagnóstico por Imágenes
2. Equipos para Salud Pública (Epidemiología)
3. Equipos de otras áreas acordadas mutuamente, según las necesidades.

js

JOL

ANEXO IV

LISTA DE PRIVILEGIOS, EXENCIONES Y BENEFICIOS

1. Exenciones de los impuestos sobre la renta y cargos de cualquier naturaleza gravados sobre o en relación con los fondos enviados desde el exterior.
2. Exenciones de los derechos aduanales y de cualquier otra naturaleza, gravados sobre los efectos personales y de hogar, incluyendo un vehículo de motor por cada experto, el cual podría ser traído a la República Dominicana desde el exterior.
3. En caso de accidentes o emergencia, el Gobierno Dominicano extenderá toda la asistencia necesaria, empleando todos los medios a su alcance, para obtener o brindar la asistencia médica o de otra índole necesaria, a los expertos y familiares.

re

J O C

ANEXO V

LISTA DEL PERSONAL DE CONTRAPARTIDA DOMINICANA Y DEL PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. Director del Proyecto
2. Gerente del Proyecto
3. Coordinador del Proyecto
4. Personal contraparte en las siguientes áreas :
 - (1) Jefe del Programa de Educación
 - (2) Jefe del Departamento de Diagnóstico por Imágenes
 - (3) Jefe del Departamento de Salud Pública
 - (4) Radiólogo
 - (5) Epidemiólogo
 - (6) Otras Areas Clínicas (Medicina Interna, Cirugía, Gineco-obstetricia Neonatología, Gastroenterología, Oftalmología)
 - (7) Técnico Radiológico
 - (8) Enfermera de Servicios Radiológicos
 - (9) Otras áreas acordadas mutuamente, según las necesidades.
5. Personal Administrativo
 - (1) Administrador
 - (2) Contable
 - (3) Otro personal de apoyo

JA

JOC

ANEXO VI

LISTA DE TERRENO, EDIFICIOS y FACILIDADES

1. Terreno, Edificios y Facilidades

- (1) Suficientes facilidades para la ejecución del Proyecto
- (2) Oficinas y otras facilidades necesarias para los expertos japoneses
- (3) Facilidades y servicios como electricidad, gas, agua, teléfono y muebles, que se necesitan para la ejecución de las actividades del Proyecto
- (4) Otras facilidades mutuamente acordadas según las necesidades.

en

JOC

ANEXO VII
COMITÉ MIXTO DE COORDINACION

1. Funciones

El Comité Mixto de Coordinación se reunirá por lo menos una vez al año y cuantas veces fuere necesario, y hará los siguientes trabajos :

- 1) Formular el plan anual de trabajo de acuerdo al Programa Tentativo de Implementación establecido.
- 2) Verificar el progreso general del Proyecto y el nivel de cumplimiento del referido Plan de Trabajo Anual.
- 3) Verificar e intercambiar opiniones sobre asuntos importantes surgidos o relacionados al Proyecto; y
- 4) Discutir cualquier otro asunto relacionado al Proyecto que se haya acordado mutuamente según las necesidades.

2. Composición

- 1) Presidente : Secretario de Estado de Salud Pública y Asistencia Social
- 2) Vice-Presidente : "moderador" Jefe asesor de los expertos japoneses
- 3) Secretario Ejecutivo : "moderador" Director del Complejo

4) Miembros

Parte Dominicana

- (a) Director General de Planificación y sistemas de Salud (SESPAS)
- (b) Director General de Recursos Humanos (SESPAS)
- (c) Director de Residencias Médicas y post-grado (SESPAS)
- (d) Subdirector Técnico del Centro de Educación Médica y Entrenamiento
- (e) Jefe del Departamento de Educación
- (f) Jefe del Departamento de Diagnóstico por Imágenes
- (g) Jefe del Departamento de Salud Pública

J b L

(h) Decano de la Facultad de Ciencias de la Salud, Universidad Autónoma de Santo Domingo

(i) Coordinador del Proyecto

Parte Japonesa :

(a) Jefe asesor

(b) Coordinador

(c) Expertos Japoneses

(d) Personal relacionado enviado por la JICA

(e) Director de la JICA

4) El Comité Mixto de Coordinación puede invitar cualquier persona relacionada para discutir asuntos específicos.

NOTA : Un(os) representante(s) de la Embajada del Japón en la República Dominicana y del Secretariado Técnico de la Presidencia pueden participar en las reuniones del Comité Mixto de Coordinación en calidad de observadores.

CALENDARIO TENTATIVO DE IMPLEMENTACION DEL
PROYECTO DE EDUCACION MEDICA Y ENTRENAMIENTO

La Misión Japonesa de Estudio de Implementación (que en lo adelante se llamará “la Misión”) y las autoridades dominicanas relacionadas han formulado conjuntamente el Calendario Tentativo de Implementación del Proyecto de Educación Médica y Entrenamiento (que en lo adelante se llamará “el Proyecto”), según el documento anexo.

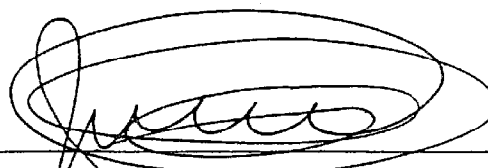
Dicho documento ha sido elaborado con relación a la cláusula I-2 del Documento adjunto del Acta de Discusión, discutida entre la misión y las autoridades dominicanas correspondientes con la condición de que se asignaría el presupuesto necesario para la ejecución del Proyecto por ambas partes, y este Calendario está sujeto a cambios dentro de los términos principales del Acta de Discusión cuando surja la necesidad en el curso de la ejecución del Proyecto. El texto esta escrito en Inglés y Español, ambos versiones son igualmente oficiales. El texto en inglés prevalecerá en caso de que surja alguna divergencia de interpretación.

Santo Domingo, República Dominicana

8 de octubre de 1999

中山 巖

Dr. IWAO NAKAYAMA
Líder, Misión Japonesa de
Estudio de Implementación
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón
Japón



Dr. JUAN OCTAVIO CEBALLOS
Secretario de Estado
Secretaría de Estado de Salud Pública
y Asistencia Social
República Dominicana

Plan Tentativo de Implementación
sobre
el Proyecto de Educación Médica y Entrenamiento en la República Dominicana

(No. 1) Actividades

↓ Año Fiscal Japonés (Abril - Marzo)

No.	Objetivo Especial	Año Fiscal Japonés (Abril - Marzo)																																								Expertos relacionados								
		1999					2000					2001					2002					2003					2004																							
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
[Área de Diagnóstico por Imágenes]																																																		
I	Establecimiento de sistema básico sobre la administración en el Centro de Educación Médica y Entrenamiento. - Instalación adecuada y operación de los equipos de diagnóstico por imágenes. - Establecimiento del sistema administrativo para el Centro de Educación Médica y Entrenamiento.	----->																																								Jefe Asesor (LP) Radiólogo (LP) Técnico Radiólogo (CP)								
II	Educación especializada en Diagnóstico por Imágenes (Residencias de radiología) - Mejore la capacidad de los instructores de Radiología - Educación especializada para los residentes de Departamento de Radiología	----->																																								Radiólogo (LP - CP)								
III	Educación básica en diagnóstico por imágenes para 7 programas de Residencias Médicas excepto Radiología. - Mejorar la capacidad de los instructores de Radiología - Educación básica para los residentes de los 7 programas	----->																																								Radiólogo (LP - CP)								
IV	Entrenamiento para Técnico Radiólogo - Entrenamiento de los técnicos del centro - Entrenamiento práctica para los estudiantes de la UASD	----->																																								Técnico Radiólogo (LP)								
V	Entrenamiento para las Enfermeras de Radiología - Entrenamiento para las enfermeras del centro	----->																																								Enfermera de Servicio Radiológico (CP)								
VI	Entrenamiento sobre Diagnóstico por Imágenes de otras especialidades	----->																																								Expertos de diferentes especialidades (CP) Expertos en Diagnóstico Básico por Imágenes (CP)								
VII	Seminarios sobre Diagnóstico por Imágenes (Difusión de Radiología intervencionista)	----->																																								Radiólogo (LP - CP). Conferencias en Diagnóstico por Imágenes (CP)								
[Área de Epidemiología]																																																		
I	- Detección e identificación de patógenos en el laboratorio. - Transferencia tecnológica en la técnica de diagnóstico de los diferentes patógenos, métodos de investigación de vectores y otros.	----->																																								Jefe Asesor (LP). 1 experto de largo plazo, 3 expertos de corto plazo								
II	Prácticas de estudio de campo epidemiológico (serología) e investigación de vectores y parásitos	----->																																								Jefe Asesor (LP). 1 experto de largo plazo, 4 expertos de corto plazo								

JOL

Plan Tentativo de Implementación
sobre
el Proyecto de Educación Médica y Entrenamiento en la República Dominicana

(No. 2) Envío de los Expertos Japoneses

Año Fiscal Japonés (Abril - Marzo)	Objetivo	1999			2000			2001			2002			2003			2004			Blanco				
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4	5	6	7
1. Largo Plazo	Jefe Asesor																			HLA.Dir., CEME.Dir. Jefe Ed., Jefe SP. y otros				
	Coordinador																			HLA.Dir., CEME.Dir., Jefe AD. Jefe ED., Coord., y otros				
	Radiólogo																			Radiólogos Residentes Técnicos Radiólogos				
	Técnico Radiólogo																			Radiólogos, Residentes Técnicos Radiólogos Est.UASD				
	Enfermera de Radiología																			Radiólogos Residentes				
	Epidemiólogo																			Jefe SP. Residentes de 8 Departamentos				
2. Corto Plazo	Radiólogo																			Radiólogos, Residentes				
	Experto en Diagnóstico Básico por Imágenes																			Radiólogos Residentes				
	Expertos en la Enseñanza de Diagnóstico por Imágenes en otras especialidades clínicas																							
	- Neonatología (Pediatría)																			Pediatras, Residentes				
	- Neumología y Cirugía																			Internistas o Cirujanos, Residentes				
	- Gastroenterología y Cirugía																			Gastroenterólogos, Residentes				
	- Gineco-Obstetricia																			Gineco-Obstetras, Residentes				
	- Neurología o Neurocirugía																			Neurologos o Cirujanos, Residentes				
	- Oftalmología																			Oftalmólogos, Residentes				
	Epidemiólogo																			Empleados de Salud Pública Residentes				
																			Empleados de Salud Pública Residentes					
Conferencistas en Diagnóstico por Imágenes																			Médicos de 8 programas de Residencia Médica Técnicos Radiólogos, Residentes Miem.SDR.					

※ HLA.Dir.: Director en el Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar
CEME.Dir.: Sub-Director Técnico en el Centro de Educación Médica y Entrenamiento

Jefe Ed.: Jefe del Departamento de Educación
Jefe Ad.: Jefe del Departamento de Administración
Jefe SP.: Jefe del Departamento de Salud Pública

Coord.: Coordinador del Proyecto
Est.UASD: Estudiante de la Universidad Autónoma de Santo Domingo
Miem.SDR: Miembros de la Sociedad Dominicana de Radiología

DOC

d

Plan Tentativo de Implementación
sobre
el Proyecto de Educación Médica y Entrenamiento en la República Dominicana

(No. 3) Entrenamiento del Contraparte Dominicano en Japon, Provisión de Maquinarias y Equipos, Envío de la Misión Japonesa

Año Fiscal Japonés (Abril - Marzo)	Objetivo	1999			2000			2001			2002			2003			2004			Contenido	Institución Receptora de Entrenamiento						
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			4	5	6	7	8	9
1. Entrenamiento de la Contraparte Dominicana en Japon																											
	Radiologo 1																									Los miembros de entrenamiento para el año fiscal japonés '99 : 3 personas	
	Radiologo 2																										
	Coordinación del Proyecto																										
	Otras asignaturas de entrenamiento (2 - 3 personas por año)																									Se dará énfasis en el entrenamiento del diagnóstico por imágenes.	Universidad Médica de OITA
2. Provisión de Maquinarias y Equipos																											
	Equipo de Diagnóstico por Imágenes																										
	Equipo de Epidemiología																										
3. Envío de la Misión Japonesa																											
																										Misión Japonesa de consulta	Misión Japonesa de Evaluación

A.

JOL

MINUTA DE DISCUSION
ENTRE
LA MISION JAPONESA DE ESTUDIO DE IMPLEMENTACION
Y
LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES
DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA
SOBRE
LA COOPERACION TECNICA JAPONESA PARA
EL PROYECTO DE EDUCACION MEDICA Y ENTRENAMIENTO

La Misión Japonesa de Estudio de Implementación organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón y presidida por el señor Dr. IWAO NAKAYAMA (que en lo adelante se llamará "la Misión"), visitó la República Dominicana desde el 3 al 9 de octubre de 1999, con el propósito de determinar los detalles del programa de Cooperación Técnica concerniente al Proyecto de Educación Médica y Entrenamiento en la República Dominicana.

Durante su estadía en la República Dominicana, la Misión intercambió opiniones y tuvo una serie de discusiones con las autoridades dominicanas correspondientes con respecto a las medidas deseables a ser tomadas por ambos gobiernos para lograr una implantación exitosa del referido Proyecto.

Como resultado de estas discusiones, la Misión y las autoridades dominicanas acordaron recomendar a sus respectivos gobiernos los asuntos contenidos en el Documento Adjunto.

Santo Domingo, República Dominicana.
8 de octubre de 1999.



Dr. IWAO NAKAYAMA
Líder, Misión Japonesa de Estudio de
Implementación Agencia
Cooperación Internacional del Japón,
Japón



Dr. JUAN OCTAVIO CEBALLOS
Secretaría de Estado
Secretario de Estado de Salud Pública y
Asistencia Social.
República Dominicana

DOCUMENTO ANEXO

1.- Las autoridades dominicanas designarán: un Subdirector de Educación Médica y Entrenamiento del Centro, quien será el responsable del Centro, como contraparte del líder del equipo de expertos japoneses a más tardar el 15 de Noviembre del 1999.

2. - Las autoridades dominicanas designarán el personal mencionado a continuación, como contraparte de los expertos japoneses a más tardar el 14 de Enero del 2000.

i) Para el Programa de Educación
Un Jefe del Programa

ii) Para el Departamento de Diagnósticos por Imagen
Un jefe del Departamento
Cinco Radiólogos
Cinco Técnicos Radiólogos

iii) Para el Departamento de Salud Pública
Un Jefe del Departamento
Cuatro Epidemiólogos
Un Jefe de Laboratorio

JN

Q O C

③-1 R/D和文

討議議事録および暫定実施計画（和文仮訳）

ドミニカ共和国 医学教育プロジェクトのための
技術協力に関する
日本側実施協議調査団とドミニカ共和国政府当局との
討議議事録

国際協力事業団が組織し、中山巖博士を団長とする日本側実施協議調査団（以下「調査団」という）は、ドミニカ共和国に於けるプロジェクトについての技術協力計画の詳細を策定するため、1999年10月3日より10月9日までの日程をもってドミニカ共和国を訪問した。

ドミニカ共和国滞在期間中、調査団は上記プロジェクトの有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関して、ドミニカ共和国政府当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、調査団とドミニカ共和国側関係当局は、ここに附属文書として記載された諸事項を、それぞれの政府に対し勧告することに同意した。本文書は英語と西語で書かれており、両者等しく正文である。疑義が発生した場合は英語文が優先される。

ドミニカ共和国サント・ドミンゴ市

1999年10月8日

中山 巖

日本側実施協議調査団団長

ファン・オクタビオ・セバジヨス

ドミニカ共和国保健大臣

附属文書

I. 両国政府間の協力

1. ドミニカ共和国は日本国政府の協力のもと、医学教育プロジェクト（以下「プロジェクト」）を実施する。
2. プロジェクトは付表 I にある基本計画に従い実施される。

II. 日本国政府のとりべき措置

日本国において施行されている法律および規則に従い、日本国政府は自己の負担において日本国政府の技術協力計画の通常手続きにより、国際協力事業団（以下「JICA」という）を通じて以下に掲げる措置をとるものとする。

1. 日本人専門家の派遣

日本国政府は、付表 II に掲げる日本人専門家の役務を提供する。

2. 機材供与

日本国政府は、付表 III に掲げるプロジェクト実施に必要な資機材（以下「機材」という）を供与する。機材は、陸揚げ港および（または）空港において、ドミニカ共和国側関係当局へ CIF 建て価格により引き渡された時点で、ドミニカ共和国政府の財産となる。

3. 研修員受入れ

日本国政府は、日本における技術研修のための当該プロジェクトに関係するドミニカ共和国人を受け入れるものとする。

III. ドミニカ共和国政府のとりべき措置

1. ドミニカ共和国政府は、関係機関の参加のもと、日本国政府による技術協力の期間中および期間後もプロジェクトの自立運営のための必要な措置をとる。
2. ドミニカ共和国政府は、日本との技術協力の成果として、ドミニカ共和国側が習得した技術、

知識をドミニカ共和国の経済、社会の発展に寄与させる。

3. ドミニカ共和国政府は、付表Ⅳに掲げるドミニカ共和国の特権、免税、恩恵を付与し、上記Ⅱ-1に掲げる日本人専門家およびその家族に対し、第三国専門家、または国際機関等同様の派遣団に付与している特権より不利でない特権、免税、および恩恵を付与する。
4. ドミニカ共和国政府は、上記Ⅱ-2に掲げる機材を付表Ⅱに掲げる日本人専門家と協議をしつつ、プロジェクトの実施のために効果的に活用する。
5. ドミニカ共和国政府は、ドミニカ共和国側研修員が日本における技術研修から得た知識および経験が、プロジェクト実施のために有効に用いられることを保証するための必要な措置をとる。
6. ドミニカ共和国政府は、ドミニカ共和国において施行されている法律および規則に従い、自己の負担において以下のものを提供するための必要な措置をとる。
 - (1) 付表Ⅴに掲げるドミニカ共和国側カウンターパート、事務職員の役務。
 - (2) 付表Ⅴに掲げる土地、建物および附帯設備。
 - (3) 上記Ⅱ-2条のJICAを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機材、装置、機具、車両、工具、補充部品およびその他の物品の調達もしくは取り替え。
 - (4) ドミニカ共和国内の公務出張にかかる日本人専門家に対する交通の便宜および旅費の提供。
 - (5) 日本人専門家およびその家族に対する適当な家具付き住宅施設調査支援。
7. ドミニカ共和国において施行されている法律および規則に従い、ドミニカ共和国政府は以下のことに応じた必要な措置をとる。
 - (1) 上記Ⅱ-2に掲げる機材のドミニカ共和国内における輸送、据え付け、操作および維持に必要な経費。
 - (2) 上記Ⅱ-2に掲げる機材に対するドミニカ共和国内で課される関税、国内税ならびにその他の課徴金。
 - (3) プロジェクトの実施に必要な運営経費。

IV. プロジェクト運営管理

1. 保健大臣あるいは大臣によって任命された者はプロジェクト総責任者として、プロジェクトの管理と実施にかかるすべての責任を負う。
2. アイバール病院長は、プロジェクト管理責任者としてプロジェクトの運営・技術面での責任を負う。
3. 医学教育・訓練センターの長である同センター副所長は、プロジェクト・マネージャーとしてプロジェクトの技術的管理・実施面、監督の責任を負う。
4. 日本側チーフ・アドバイザーは、プロジェクトの実施に関係する事項について、プロジェクト総責任者および管理責任者、管理者に対し必要な提言・助言を与える。
5. 日本人専門家は、ドミニカ共和国側カウンターパートに対し、プロジェクトの実施にかかる技術的事項について指導ならびに助言を与える。
6. プロジェクトの技術協力を効果的かつ成功裡に実施するため、付表Ⅶに掲げる機能および構成による合同委員会が設置される。

V. 合同評価

プロジェクトの評価は、目的の達成度を確認するため、協力期間の中間ならびに終了6カ月前に、JICA とドミニカ共和国側関係機関を通じ、両国政府合同で実施される。

VI. 日本人専門家に対するクレーム

ドミニカ共和国政府は、プロジェクトの技術協力に従事する日本人専門家のドミニカ共和国内における職務の遂行に起因し、または、その遂行中に、または、その遂行に関連して発生する日本人専門家に対するクレームが生じた場合には、そのクレームに関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意または重大な過失により生ずる責任については、この限りではない。

Ⅶ. 相互協議

両国政府は、本附属文書またはそれに関連して生じるいかなる重要事項についても協議を行う。

Ⅷ. プロジェクトへの理解促進および支援措置

プロジェクトに対するドミニカ共和国国民への促進支援の目的から、ドミニカ共和国政府はドミニカ共和国国民に広く普及するプロジェクトにするため、ふさわしい措置をとる。

Ⅸ. 協力期間

当附属文書に基づくプロジェクト技術協力期間は、1999年10月8日より5年間とする。

付表Ⅰ 基本計画

付表Ⅱ 日本人専門家リスト

付表Ⅲ 供与機材リスト

付表Ⅳ 日本人専門家の特権、免除および便宜

付表Ⅴ ドミニカ共和国側カウンターパートおよび事務員リスト

付表Ⅵ 土地・建物および設備リスト

付表Ⅶ 合同委員会

付表I 基本計画

1. 全体目標

ドミニカ共和国全体の公的病院でより適正な医療サービスが提供される。

2. プロジェクトの目的

アイバール病院医学教育・訓練センターにおいて医療スタッフおよびレジデント医師の画像診断技術が向上し、また公衆衛生概念が涵養される。

3. プロジェクトの成果

(1) アイバール病院レジデント医師教育課程において

- i) 画像診断訓練内容の質が向上する
- ii) 疫学が基礎教育カリキュラムに導入される
- iii) レジデント医師教育マネジメント能力が向上する

(2) アイバール病院の放射線技師、看護婦の技術水準が向上する

4. プロジェクトの活動

(1) アイバール病院レジデント医師教育課程において

- i) - 1 訓練教材の改訂
- i) - 2 訓練計画策定；指導教官の育成；レジデント医師訓練
- ii) 基礎教育の一環としての疫学の導入；指導教官の育成；レジデント医師訓練；
- iii) レジデント医師訓練マネジメント手法の策定

(2)

- i) アイバール病院医学教育・訓練センターにおいて放射線技師と看護婦のOJTを実施
- ii) UASDで放射線技師育成課程の一環として実践教育を実施
- iii) 放射線機器維持管理技術の研修を実施

付表Ⅱ 日本人専門家リスト

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー
- (2) 業務調整員
- (3) 放射線医師
- (4) 放射線技師
- (5) 疫学
- (6) 放射線看護婦
- (7) その他双方が必要と認めた分野

2. 短期専門家

- (1) 放射線医師
- (2) 画像診断関連基礎科学
- (3) 臨床各科（内科、外科、産婦人科、新生児科、消化器科、眼科）
- (4) 疫学
- (5) その他双方が必要と認めた分野

付表Ⅲ 供与機材リスト

1. 画像診断機材

2. 公衆衛生（疫学）関連機材

3. その他双方が必要と認めた機材

付表Ⅳ 日本人専門家の特権、免除および便宜

1. 海外より送金される滞在費等に対する所得税およびその他の課徴金の免除。
2. 専門家に対し、海外よりドミニカ共和国に持ち込まれる自動車1台を含む、個人および家庭用品に課せられる輸入税その他の課徴金の免除。
3. 事故または緊急時の際、ドミニカ共和国政府は、日本人専門家とその家族に対し、医療およびその他の必要な援助のためにできる限りの手段をとる。

付表V ドミニカ共和国側カウンターパートおよび事務員リスト

1. プロジェクト総責任者
2. プロジェクト管理責任者
3. プロジェクト・マネージャー
4. プロジェクト調整員
5. 以下の分野のカウンターパート
 - (1) 教育部長
 - (2) 画像診断科長
 - (3) 公衆衛生科長
 - (4) 放射線医師
 - (5) 疫学者
 - (6) 各科専門家（内科、外科、産婦人科、新生児科、消化器科、眼科）
 - (7) 放射線技師
 - (8) 放射線看護婦
 - (9) その他双方が必要と認める分野の専門家
6. 管理部門職員
 - (1) 総務課長
 - (2) 会計係
 - (3) その他管理部門職員

付表VI 土地・建物および設備リスト

1. 土地・建物および設備
 - (1) プロジェクト実施のための十分なスペース
 - (2) 日本人専門家のための事務所および必要な設備
 - (3) プロジェクトの活動上必要な電気、ガス、水供給、電話、家具等の設備およびサービス
 - (4) その他双方が必要と認めた設備

付表VII 合同委員会

1. 機能

合同委員会は、少なくとも年1回、または必要のつど開催することとし、以下の機能をもつ。

- (1) 策定された暫定実施計画に沿って、プロジェクトの年間活動計画を策定すること。
- (2) 上記年間活動計画の実績と同様に、プロジェクトの全体的な進捗を検討すること。
- (3) プロジェクトに出現または関係する主要な課題について、意見交換、検討を行うこと。

(4) プロジェクトに関して双方が必要と認める事柄を討議すること。

2. 構成

- (1) 委員長：保健省大臣
- (2) 副委員長（副議長）：日本人専門家グループのチーフ・アドバイザー
- (3) 実行委員（議長）：アイバール病院長
- (4) メンバー

ドミニカ共和国側：

- (a) 計画システム局長
- (b) 人材育成局長
- (c) レジデント・大学院課長
- (d) 医学教育・訓練センター長
- (e) 医学教育・訓練センター教育部長
- (f) 医学教育・訓練センター放射線科長
- (g) 医学教育・訓練センター公衆衛生科長
- (h) プロジェクト・コーディネーター
- (i) サント・ドミンゴ自治大学保健科学学部教授

日本側：

- (a) チーフ・アドバイザー
- (b) 業務調整員
- (c) 専門家
- (d) JICA 関連職員
- (e) JICA 事務所長

(5) 合同委員会は、特殊な問題を協議するために関係者を招待することができる。

注：在ドミニカ共和国日本国大使館代表者および大統領府技術庁代表者は、オブザーバーとして合同委員会に出席することがあり得る。

③-2 TSI 和文

ドミニカ共和国医学教育プロジェクト
のための
暫定実施計画

日本側実施協議調査団（以下「調査団」という）とドミニカ政府関係者は、ここに添付された医学教育プロジェクト（以下「プロジェクト」）の暫定実施計画を共に策定した。

これらは、調査団とドミニカ共和国政府関係者との間で署名された討議議事録の添付書類 I-2 と関連して、すなわち、プロジェクト実施に必要な予算が確保されること、また、本計画は双方によるプロジェクト実施過程で何らかの必要性が生じた場合は、討議議事録の枠内で変更し得る等の条件付きで作成されたものである。本文は英語と西語で書かれており、両者等しく正文である。疑義が生じた場合には英語文が優先される。

ドミニカ共和国サント・ドミンゴ市

1999 年 10 月 8 日

中山 巖

日本側実施協議調査団団長

ファン・オクタビオ・セバジヨス

ドミニカ共和国保健大臣

暫定実施計画表

ドミニカ共和国
医学教育プロジェクト

(No.1) 活動計画

No.	専門科目	1999年度 (平成11年度)			2000年度 (平成12年度)			2001年度 (平成13年度)			2002年度 (平成14年度)			2003年度 (平成15年度)			2004年度 (平成16年度)			関連専門家				
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4	5	6	7
[画像診断部門]																								
I	医療教育・訓練センターの基本的運営制度 始動支援 - 画像診断機器の適切な設置操作法 - センターの運営管理システム作りの監督指導																			放射線科医 (長) 放射線技師 (長) リーダー (長)				
II	画像診断専門教育 (放射線科) - 放射線科の教官育成 - 放射線科のレジデントに対する専門教育																			放射線科医 (長・短)				
III	画像診断基礎教育 (他7科) - 7科の放射線教官育成 - 上記7科のレジデントに対する基礎教育																			放射線科医 (長・短)				
IV	放射線技師の訓練 - センター技師の訓練 - サント・ドミンゴ自治大学生の実習訓練																			放射線技師 (長)				
V	放射線看護婦の臨床指導 - センター看護婦の訓練																			放射線看護婦 (短)				
VI	臓器別・分野別講座																			臨床各科専門家 (短) 画像診断関連基礎科学専 門家 (短)				
VII	画像診断関連セミナー																			放射線科医 (長・短) セミナー専門家 (短)				
-	(Interventional Radiology (IVR) の普及)																							
[疫学部門]																								
I	- ラボに於ける病原体の検出と同定、型別 診断技術・媒介動物調査法等の技術移転 - 画像診断に基づく疾患の疫学的研究指導																			リーダー兼務 (長)、 長専、短専				
II	血清疫学、媒介動物・寄生虫調査の野外実習																			リーダー兼務 (長)、 短専、(長専)				

※ 他7科：内科、外科、産婦人科、新生児科、消化器科、麻酔科及び眼科

暫定実施計画表

ドミニカ共和国
医学教育プロジェクト

(No.2) 専門家派遣計画

項目	専門科目	1999年度 (平成11年度)					2000年度 (平成12年度)					2001年度 (平成13年度)					2002年度 (平成14年度)					2003年度 (平成15年度)					2004年度 (平成16年度)					活動内容	ターゲット			
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			4	5	6
1 長期専門家	リーダー	→										→					→					→					プロジェクト総括 (運営促進業務他、協力全般責任)、授学分野への技術協力	746-1病院院長、センター長、副センター長、教育部長、コーディネーター他								
	業務調整員	→										→					→					→					運営予算管理・促進業務他、連絡調整等	センター長、副センター長、コーディネーター、総務部長、教育部長他								
	放射線医師	→																									画像診断学の基礎・臨床教育 ①基礎教育、教材作成 ②専門教育、教材作成	放射線科教官、レジデント								
	放射線技師	→					→					→					→					(1)放射線機器操作・維持技術 (2)放射線技師としての基礎教育	放射線技師、レジデント サント・シモン自治大学学生													
	放射線看護婦											→															放射線科看護業務 (準備、介助等)	放射線看護婦								
	疫学	→					→					→					→					→					デング熱を中心とした感染症に係る疫学教育、実習、教材作成、講義立上げ ※注1	公衆衛生部医師 各科レジデント 研究者 ※注2								
2 短期専門家	放射線医師											→					→					→					→					画像診断学の基礎・臨床教育 ①基礎教育、教材作成 ②専門教育、教材作成	放射線科教官、レジデント			
	画像診断関連基礎科学	→										→										→					→					断層解剖学、病理学	放射線科教官 レジデント			
	臨床各科		→										→										→					→					小児科(新生児科)領域の画像診断教育	小児科教官、レジデント		
			→										→										→					→					呼吸器内科、外科領域の画像診断教育	内科or外科教官、レジデント		
			→										→										→					→					消化器内科、外科領域の画像診断教育	消化器科教官、レジデント		
			→										→										→					→					産婦人科領域の画像診断教育	産婦人科教官、レジデント		
			→										→										→					→					神経内科or脳外科領域の画像診断教育	内科or外科教官、レジデント		
疫学	→					→					→					→					→					→					医療情報統計処理、疫学の疫学調査 感染症の診断・予防法、実習体制の確立指導、その他	公衆衛生部教官、 各科レジデント、 研究者 ※注2				
画像診断関連セミナー	→					→					→					→					→					→					画像診断学の基礎 (放射線物理、際密臨床心理学等) 1名、臨床 2名 ※注3	各科医師、レジデント 放射線科技師 ドミニカ放射線学会員				

※ (注1) 「ド」国側実施体制を把握した上で検討。

※ (注2) 「研究者」は上記サント・シモン自治大学公衆衛生学マスタースの学生或いは卒業生。

※ (注3) 3～4日のセミナーを年1回開催。

暫定実施計画表

ドミニカ共和国
医学教育プロジェクト

(No.3) カウンターパート研修、機材供与、調査団派遣計画

	項目	1999年度 (平成11年度)	2000年度(平成12年度)	2001年度(平成13年度)	2002年度(平成14年度)	2003年度(平成15年度)	2004年度(平成16年度)	内 容	研修受入機関	
		10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10			
1 研修員	放射線科医 放射線科医 運営管理		(平成11年度受入研修員数：3名)					平成11年度受入：3名	大分医科大学 大分医科大学 大分医科大学	
	研修科目未定							研修科目は画像診断関連 を中心として選出予定。	大分医科大学 大分医科大学 大分医科大学	
			(平成12年度以降の研修員については未定。年間2～3名、期間は3～6ヵ月程度を予定。)							
2 供与 機材	画像診断機材									
	疫学機材									
3 調査団					巡回指導調査団			終了時評価調査団		

④ 保健省回答書（2000年度予算申請書、医学教育・訓練センター機構図）

医学教育・訓練センター
「ド」国側 2000年予算申請内訳

1. 総予算申請額

(1) 人件費	8,321,914.00 (ペソ)	520,119.63 (ドル)
(2) 人件費以外の経費 (電気、電話、水道、旅費他)	1,519,000.00	94,937.50
(3) 教材、消耗品費	5,188,000.00	324,250.00
(4) 機材・建物維持管理整備費	5,000,000.00	312,500.00
合 計	20,028,914.00	1,251,807.13/年 (104,317.00/月)

(※因みに消化器疾患センターの99年度予算は、職員251名分の人件費を含み、
161,647.20/月)

2. 上記総予算のうち、疫学予算額

(1) 人件費	2,640,000.00 (ペソ)	165,000.00 (ドル)
(2) 人件費以外の経費 (旅費)	450,000.00	28,125.00
(3) 教材、消耗品費	900,000.00	56,250.00
(4) 機材費 (コンピュータ4台、ソフト類、コピー機1台他)	500,000.00	31,250.00
(5) 書籍	120,000.00	7,500.00
合 計	4,610,000.00	288,125.00



Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social
"Salud Humanizada Hacia el Nuevo Siglo"

Santo Domingo, D.N.

17620

14 OCT 1999

DSE-

保健省より青山JICA所長宛
実施協議時の質問への回答及び
大統領府技術庁及び同計画局宛
「医学教育・訓練センター」来年度予算（1～12月）申請内訳他

AL

: Sr. Suguro Aoyama
Directo Agencia de Cooperación Internacional del Japón
(JICA).

ASUNTO

: Respuesta solicitud de Información

REFERENCIA

: DCO-11094

Plácenos comunicarle con relación a los puntos señalados en la comunicación de referencia, lo siguiente:

1.- En lo que respecta al Plan de Presupuesto, se ha solicitado al Secretariado Técnico de la Presidencia y la Oficina Nacional de Planificación la aprobación de un monto de contrapartida de RDS 6,786,296.00 (Seis Millones Setecientos Ochenta y Seis Mil Doscientos Noventa y Seis con 00/100) para lo que resta de año y dar cumplimiento a los compromisos previstos de la SESPAS que son: Mobiliarios, Equipos y otros gastos en Materiales y Suministros para la educación e investigación necesarios para la apertura del centro. 「医学教育・訓練センター」今年度予算(承認済み)。但し、無償資金協力での「ド」国側の負担分(施設整備費等)を含む。(6,786,296⁰⁰ペソ≒54,290,000円)

2.- Estamos solicitando una asignación presupuestaria para el año 2000 de RDS20,028.289.14, según formulario de solicitud, anexo
同センター来年度予算(別添申請書参照。20,028,289¹⁴ペソ≒160,226,000円)

3.- Con relación a la asignación del personal del nuevo centro se han seleccionado tres personas que recibirán entrenamiento en Japón para los siguientes cargos.

新センターの人員配置に関係し、カウンターパート研修員3名を選出。

Jefe del Servicio de Radiología (放射線科長)

Médico Radiólogo (放射線科医)

Coordinador del Proyecto (プロジェクト・コーディネーター)

Los demás cargos se han confirmado la distribución que aparece en el organigrama corregido, del anexo, los cuales están siendo seleccionados por la subdirección de Administración de personal de la Sub-secretaría de Recursos Humanos en coordinación de la dirección del Complejo Hospitalario. 新センター職員配置図（修正版）別添。

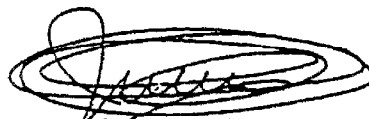
17620

現在、人選中。

14 OCT 1999

Sin otro particular,

Atentamente,



Dr. Juan Octavio Ceballos
Secretario de Estado de Salud Pública y Asistencia Social

Secretariado Técnico de la Presidencia 大統領府

Onaplan- Onapres

FORMULARIO DE INFORMACION PARA LA ELABORACION DEL PRESUPUESTO GENERAL DEL AÑO 2000
 Información a Nivel de Proyectos de Inversión 2000年全予算作成報告

A. IDENTIFICACION GENERAL

A.1. Institución: 機関

Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social (SESPAS)
保健省

A.2. Unidad Ejecutora: 実施団体

SESPAS / Hospital Dr. Luis E. Aybar / Misión JICA 保健省 / アイバル病院 / JICA

A.3. Nombre del Proyecto: プロジェクト名

Construcción el Centro de Educación Médica de Amistad Dominico - Japonés
日本・ドミニカ友好医学教育センター建設

A.4. Siglas del Proyecto: プロジェクト略語

CEMEDJ

A.5. Período de Ejecución del Proyecto: プロジェクト実施期間

Fecha de Inicio: 開始時期

1998

Fecha de Término: 終了時期

2004

A.6. Institución Financiadora y Código:

機関名 Nombre de la Institución	Codigo プロジェクトの符号 (Asignado al Proyecto)	オリジナル通貨 Moneda Original	Exprese las cifras completas		換算率 Tipo de Cambio
			合計 Monto (En Moneda Original)	合計 Monto (En peso Dom.)	
日本政府 (実施機関: JICA)					
Gobierno de Japón a través de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA).	PER0028700DEI	Yenes (円)	円建て	ドミカ・ペソ建て	
Cooperación Financiera no Reembolsable	無償資金協力		*1,016,000,000	114,402,000	0,1126
Cooperación Técnica tipo Proyecto	プロジェクト方式技術協力		**550,000,000	68,750,000	0,1250
			1,566,000,000	183,152,000	

*tasa utilizada 0,1126 al 15/03/99 '99. 3. 15の換算率: 1円=0.1126ペソを使用

**tasa estimada 0,1250 al 13/10/99 '99. 10. 13の換算率: 1円=0.1250ペソを使用

A.7. Localización: (ロケーション)

Indique donde está ejecutando físicamente el proyecto. プロジェクト実施場所

Región ¹ 地域	Provincia 県	Municipio 市	Sección
Santo Domingo, Distrito Nacional.	Santo domingo サント・ドミンゴ	D.N. 首都	
Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar.			
サント・ドミンゴ 首都			
ルイス・アイバル病院			

¹ La Clasificación Regional Corresponde a la División Territorial Oficial, y puede encontrarla en el Instructivo que Acompaña este formulario.

A.8. Area de Influencia: 影響地域

Indique las áreas geográficas que serían beneficiadas con este proyecto.

Región: 地域	Provincia: 県	Municipio: 市	Sección
Proyecto de alcance Nacional			
国内普及可能範囲			

A Nivel Nacional²

²Si el proyecto tiene un alcance Nacional, indique con una X en este cuadro

A.9. Justificación del Proyecto: プロジェクトの理由:

Indique en este espacio cuál es la problemática a solucionar o la situación que se pretende mejorar con el proyecto.

El Complejo Hospitalario Dr. Luis E. Aybar es uno de los hospitales docentes del país, que recibe el mayor número de Médicos Residentes, no obstante, no dispone de equipos para las prácticas, equipos de preparación de materiales de enseñanzas, equipos de servicios clínicos necesarios para implementar programas de enseñanza en las áreas de diagnósticos por imágenes y Salud Pública, además a Nivel Nacional se presenta una baja cobertura de los servicios especializados de imagenología como son: Sonografía, Mamografía y Tomografía Computarizada.
 ルイス・アイバル病院はもっとも多くレジデント医を受け入れる国の教育病院の1つであるにもかかわらず、画像診断と公衆衛生分野における教育プログラムの向上に必要な実習機材、教育教材の準備機材、必要な臨床サービス機材が配置されておらず、しかも国レベルにおいてもソノグラフィー、マンモグラフィー、CT診断システム等の画像学の特別なサービス提供に限界がある。

A.10. Descripción del Proyecto: プロジェクトの記述:

Indique en este espacio en qué consiste el proyecto, destacando cada uno de los componentes que lo conforman.

Este proyecto pretende la construcción, equipamiento y puesta en funcionamiento de un moderno centro para la Educación Médica en las áreas de imagenología y Salud Pública, ubicado en los terrenos del Hospital Dr. Luis E. Aybar, con miras a fortalecer los programas de Residencias Médicas y de la enseñanza de la Salud Pública en el país. Este proyecto se ejecutará mediante una Cooperación Técnica y Financiera no Reembolsable del Gobierno del Japón. La Cooperación Técnica por un período de 5 años abarcará el entrenamiento en el Japón del personal dominicano, envío de expertos japoneses y suministro de maquinarias y equipos. Desarrollo del Área de Salud Pública. La Cooperación Financiera incluye la construcción y equipamiento del centro. 本プロジェクトは、国のレジデント医師と公衆衛生教育プログラムの強化の目的でルイス・アイバル病院の土地に画像診断と公衆衛生分野における医学教育の為の近代センターの運営の為に建設、機材と整備を試みる。本プロジェクトは日本政府の技術協力と無償資金協力により実施される。5年間の技術協力は、カウンターパート研修員受入、専門家派遣、機材供与からなる。公衆衛生分野の開拓。資金協力は、センターの建設と機材を含む。

A.11. Impacto del Proyecto: プロジェクトの影響:

Cuantifique, en la medida de lo posible, los beneficios a obtener a través del proyecto, y los beneficiarios del mismo.

Mejorar el Nivel de Educación Médica de los recursos humanos en el área de la Salud Pública y diagnóstico por imágenes.
 Brindar a través de la combinación de la docencia, la investigación y servicio de atención especializada en las áreas de imagenología.
 公衆衛生と画像診断分野の人材育成の医学教育水準の向上。
 画像分野における教育、研究及び専門的サービスの提供。

A.12. Etapa del Proyecto. プロジェクトの進度

Etapa 進度	Observaciones
Preinversión 投入	
Ejecución 実施	Inició en Julio 1998 el aporte financiero. 1998年7月無償開始 Cooperación Técnica inicia en Octubre 1999 al 2004. 技協 1999年10月～2004年実施

3. Un proyecto puede estar en Ejecución, pero su avance físico podría estar detenido. Así mismo, un proyecto que se encuentra en Preinversión, podría estar en pleno proceso de estudio; finalizado el estudio y en gestión del financiamiento externo; o bien podría estar pendiente la aprobación de su financiamiento por parte del Congreso Nacional. Es decir, que en cada caso es preciso realizar las observaciones de lugar sobre el status en que se encuentra el proyecto.

A.13. Ejecución Física del Proyecto: プロジェクトの物理的実施

Año 年	Ejecución Física 物的実施 En Términos Porcentuales (%) Coo. Técnica / Coo. Financiera	
A LA FECHA	技協 / 資金協力	
1999	5%	50%
2000	20%	30%
2001	35%	20%
2002	20%	-
2003	15%	
2004	5%	
OTROS AÑOS		
TOTAL	100%	

A.14. Responsable Directo de las Informaciones: 本情報担当:

Nombre(s) 名前	Unidad o Departamento 課	Cargo que Desempeña	電話
			Teléfono(s) E-Mail (Ext.)
Yry Reyes	Departamento de Proyectos	Directora 課長	541-3121 Ext. 402
María Silvestre	Departamento de Proyectos	Asistente 職員	541-3121 Ext. 402
	プロジェクト課		

ANTECEDENTES DE INVERSIONES Y FINANCIAMIENTOS 投入と資金調達の流れ

B.1. MONTOS DE INVERSIÓN, SEGÚN FUENTES DE FINANCIAMIENTO 資金調達の出所による投入総額
(実行日) (実施未決)

FUENTE 出所	Ejecutado a la Fecha Cortado al Mes de: Agosto	Pendiente de Ejecutar para el Resto de 1999年残分 de 1999	(計画立案) PROGRAMADO				他年 Otros Años	合計 TOTAL
			2000	2001	2002	2003		
RECURSOS INTERNOS 内部資産								
Fondos Generales 総資産	8月/め		20,028,914.00					20,028,914.00
Fondos Especiales 特別資金								
Recursos Propios 固有資産								
Otros Especifique: _____								
SUB-TOTAL 小計			20,028,914.00					20,028,914.00
RECURSOS EXTERNOS 外部資産	A la fecha	Pendiente	2000	2001	2002	2003	Otros	TOTAL
Préstamos 借入								
Donaciones 贈与	59,442,100.00	29,805,100.00	46,035,800.00					135,283,000.00
SUB-TOTAL 小計	59,442,100.00	29,805,100.00	46,035,800.00					135,283,000.00
TOTAL GENERAL 総計	59,442,100.00	29,805,100.00	66,064,714.00					155,311,914.00

* Asistencia Técnica pendiente firma de convenio.

(2000年の計画)

6.2.	PROGRAMACION DEL AÑO 2000					(2000年合計)
	1er. Trím.	2do. Trím.	3er. Trím.	4to. Trím.	Total-2000	
RECURSOS INTERNOS 内部資産						
Fondos Generales 総資産	5,007,229	5,007,229	5,007,229	5,007,229	20,028,914	←ドミニカ共和国側負担分
Fondos Especiales 特別資金	(1~3月分)	(4~6月分)	(7~9月分)	(10~12月分)	-	
Recursos Propios 固有資産						
Otros Especifique: _____						
SUB-TOTAL 小計	5,007,229	5,007,229	5,007,229	5,007,229	20,028,914	
RECURSOS EXTERNOS 外部資産						
Préstamos 借入						
Donaciones 贈与	26,035,800	9,333,333	5,500,500	5,168,667	46,035,800	←日本側(プロ技1年間分+無償一部)計
SUB-TOTAL 小計	26,035,800	9,333,333	5,500,500	5,168,667	46,035,800	
TOTAL GENERAL 総計	31,043,029	14,340,562	10,507,729	10,173,896	66,064,714	

* Estos montos serán determinados a partir de Marzo de 2000

本総額は、2000年3月から実施される。

資金調達形式による1999年予算

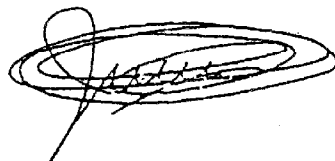
B-3 PRESUPUESTO 1999 SEGUN FORMAS DE FINANCIAMIENTO		内部資産		外部資産	
OBJETO Y CUENTAS DEL GASTO	経費内訳と金額	RECURSOS INTERIORS		RECURSOS EXTERIORS	
		GOB.CENTRAL	OTROS	PRESTAMOS	DONACIONES
A. GASTOS CORRIENTES 通常経費	A.1+A.2+A.3	15,028,914	-	-	18,125,181
A.1 Gastos de Operación 運営経費	01-02-03	13,028,914	-	-	16,125,181
1. Servicios Personales 人件費	01	8,321,914	-	-	3,711,185
2. Servicios no Personales 人件費外の経費	02	1,519,000	-	-	5,660,033
3. Materiales y Suministros 材料、消耗品費	03	5,188,000	-	-	6,753,961
A.2 Aportas Corrientes 通常資産	07	-	-	-	-
1. Al Gobierno Central	0756	-	-	-	-
2. A Municipios	0755	-	-	-	-
3. A Instituciones Descentralizadas y Autónomas	0751-0752+0781	-	-	-	-
Financieras	0751	-	-	-	-
No Financieras	0752-0782	-	-	-	-
4. A Empresas Públicas	-	-	-	-	-
Financieras	0753	-	-	-	-
No Financieras	0754	-	-	-	-
5. Al Sector Privado	071+072+073+074+077+0782+079	-	-	-	-
a) Subsidios	073	-	-	-	-
b) Subvenciones	074	-	-	-	-
c) Aportas a Personas	071+072+077+079	-	-	-	-
利息、負債、経費滞納金	-	-	-	-	-
A.3 Intereses, Deudas y Pago Diferido de Gastos	09 (excepto 091,093 y 098)	-	-	-	-
1. Intereses Deuda Interna	092	-	-	-	-
2. Intereses Deuda Externa	094	-	-	-	-
3. Comisiones a Instituciones Nacionales	0961+0963	-	-	-	-
4. Comisiones Instituciones Externas	0962	-	-	-	-
5. Pago Diferido de Gastos Corrientes	095	-	-	-	-
B. GASTOS DE CAPITAL 資本金	B.1+B.2+B.3+B.4	5,000,000	-	-	29,910,819
B.1 Inversión Real 実際の投入	04 (excepto 048-06)	5,000,000	-	-	29,910,819
1. Maquin. y Equipos Nuevos y del Exterior 新機材、外部機材	041 al 048	5,000,000	-	-	28,520,569
2. Construcciones 建設	061+06 al 069	-	-	-	-
3. Plantas Agrícolas 農業施設	062	-	-	-	-
B.2 Adquisición de Activos Existentes 既存資産の取得	0491-0492+05	-	-	-	-
1. Terrenos	051	-	-	-	-
2. Edificios y Obras Existentes	052	-	-	-	-
3. Maquinarias y Equipos Usados Adquiridos en el País y el Exterior	0491-0492	-	-	-	-
4. Obras para Demoler	053	-	-	-	-
B.3 Aportas de Capital 元金資産	08	-	-	-	-
1. Al Gobierno Central	0826	-	-	-	-
2. A Municipios	0825	-	-	-	-
3. A Instituciones Descentralizadas y Autónomas	0821+0822	-	-	-	-
Financieras	082	-	-	-	-
No Financieras	0822	-	-	-	-
4. A Empresas Públicas	0823+0824	-	-	-	-
Financieras	0823	-	-	-	-
No Financieras	0824	-	-	-	-
5. Al Sector Privado	081	-	-	-	-
6. Al Sector Externo	083	-	-	-	-
B.4 Amortización de la Deuda 負債償却	091-093+098	-	-	-	-
1. Interna	091	-	-	-	-
2. Externa	093	-	-	-	-
3. Pago Diferido de Gastos de Capital	098	-	-	-	-
B.6 Inversiones Financieras 財政投資	10	-	-	-	-
1. Prestamos Concedidos	101	-	-	-	-
2. Compra de Valores Mobiliarios	102	-	-	-	-
3. Estudios de Factibilidad	103	-	-	-	-
4. Otras Inversiones	104	-	-	-	-
C. TOTAL DE GASTOS 経費合計	A+B	20,028,914	-	-	46,035,900

Preparado por Lic. Mary Reyes

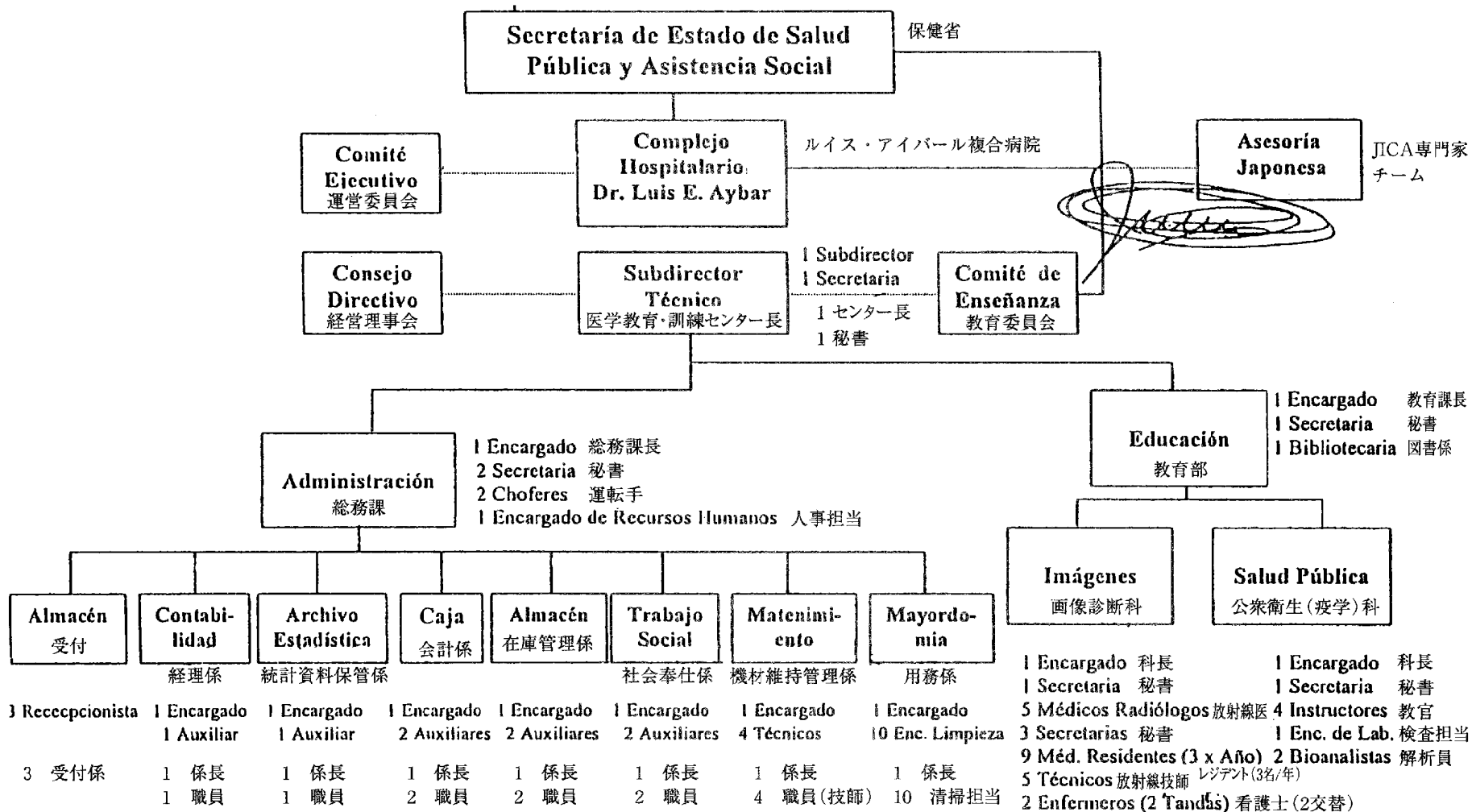
* Están contemplados RD\$4,610,000 para el programa de Educación e Investigación, pago de docentes, equipos, materiales y suministros de Programa de Educación de Área de Salud Pública.
 **Equipamiento y mantenimiento de equipos y planta física
 ***El monto de cooperación técnica (donación) para el 2000 se estima en RD\$ 18,000,000

ドミニカ共和国側負担分

日本側負担分
 無償資金協力による設置
 分機材費の一部を来年
 度予算枠に組み入れて
 いる。



ESQUEMA DEL CENTRO DE EDUCACION MEDICO Y ENTRENAMIENTO 医学教育・訓練センター機構図
COMPLEJO HOSPITALARIO DR. LUIS E. AYBAR (アイバル病院)



⑤ 供与機材配置計画リスト（無償資金協力、プロジェクト方式技術協力）

〔無償資金協力による供与機材リスト（基本設計報告書より）〕

主要機材の基本計画を以下のリストに示す。

— 日本語版 —

表 3-23 機材リスト

A. 画像診断部門機材

No.	機材名	数量	設置場所等
A-1	超音波診断装置、カラードップラー付	1	超音波検査室
A-2	超音波診断装置、白黒式	1	超音波検査室
A-3	診断台	2	超音波検査室
A-4	診察椅子	2	超音波検査室
A-5-1	X線CT診断システム、ハイフル型	1	X線CT診断システム室
A-5-2	ワークステーション	1	X線CT診断システム室
A-6	レーザーイメージャ	1	X線CT診断システム室
A-7	造影剤自動注入装置	1	X線CT診断システム室
A-8	シャーカステン	6	CT、一般撮影、教育、講義等
A-9	シャーカステン、読影室用	1	読影室
A-10	注射用手台	2	X線CT診断システム室、回復処置室
A-11	救急カート	2	X線CT診断システム室、回復処置室
A-12	包交車	2	X線CT診断システム室
A-13	点滴ガードルスタンド	3	X線CT診断システム室、回復処置室
A-14	放射線防護品	4	X線CT診断システム室、X線一般撮影室、マンモグラフィ室
A-15	血圧計	3	X線CT診断システム室、回復処置室
A-16	手洗鉢及び手洗鉢台	2	X線CT診断システム室、回復処置室
A-17	機器戸棚	6	X線CT診断システム室、X線一般撮影室、回復処置室、超音波検査室
A-18	アンプルケース	2	X線CT診断システム室、回復処置室
A-19	マンモグラフィ	1	マンモグラフィ室
A-20	X線一般撮影システム	1	X線一般撮影室
A-21	放射線撮影小物類	1	X線CT診断システム室、X線一般撮影室
A-22	スライドプロジェクタ	1	画像診断教育室
A-23	自動現像装置	1	暗室
A-24	ネームプリンタ	1	暗室
A-25	カセットチェンジボックス	1	暗室
A-26	フィルム装填台	1	暗室
A-27	ベッド	1	回復処置室
A-28	ストレッチャ	2	回復処置室
A-29	車椅子	1	回復処置室
A-30	心電計	1	回復処置室
A-31	除細動器	1	回復処置室
A-32	オーバヘッドプロジェクタ	1	画像診断教育室
A-33	ビデオシステム	1	画像診断教育室
A-34	スクリーン	1	画像診断教育室
A-35	レーザーポインタ	1	画像診断教育室
A-36	コピー機	1	画像診断教育室
A-37	X線フィルム及び画像データ保管棚	1式	手動可動式画像診断データ保管庫
A-38	無停電装置	1	X線CT診断システム室付近のUPS室

B. 公衆衛生部門機材

No.	機材名	数量	設置場所等
B-1	蛍光顕微鏡	1	公衆衛生実験室
B-2	倒立顕微鏡、カメラ付	1	公衆衛生実験室
B-3	双眼顕微鏡	2	公衆衛生実験室
B-4	実体顕微鏡	2	公衆衛生実験室
B-5	分光光度計、ダブルビーム	1	公衆衛生実験室
B-6	電子天秤	1	公衆衛生実験室
B-7	超低温冷凍庫、-80℃	1	公衆衛生実験室
B-8	インキュベータ、CO ₂	2	公衆衛生実験室
B-9	遠心器、微量冷却	1	公衆衛生実験室
B-10	自動マイクロプレートリーダー	1	公衆衛生実験室
B-11	マイクロプレートインキュベータ	1	公衆衛生実験室
B-12	マイクロピペット	5	公衆衛生実験室
B-13	pHメータ	1	公衆衛生実験室
B-14	恒温水槽、振盪式	1	公衆衛生実験室
B-15	電気泳動装置	1	公衆衛生実験室
B-16	蒸気滅菌器	2	公衆衛生実験室
B-17	マグネットスターラ、加熱式	3	公衆衛生実験室
B-18	タイマー	5	公衆衛生実験室
B-19	薬品器具戸棚	2	公衆衛生実験室
B-20	検査台	1	公衆衛生実験室
B-21	検査用椅子	10	公衆衛生実験室
B-22	グラスウェアセット	1	公衆衛生実験室
B-23	握力計	1	公衆衛生実験室
B-24	背筋力計	1	公衆衛生実験室
B-25	前屈計	1	公衆衛生実験室
B-26	マルチボックス	1	公衆衛生実験室
B-27	垂直飛び測定器	1	公衆衛生実験室
B-28	身長計	1	公衆衛生実験室
B-29	体内脂肪計	1	公衆衛生実験室
B-30	体脂肪計	3	公衆衛生実験室
B-31	血圧計	3	公衆衛生実験室
B-32	電子スパイロメータ	1	公衆衛生実験室
B-33	野外調査車輛	2	駐車場

C. 講義用機材

No.	機材名	数量	設置場所等
C-1	スライドプロジェクタ	2	講義室
C-2	レーザーポインタ	5	講義室
C-3	映写用プロジェクタ	1	講義室
C-4	ビデオカメラ・ビデオデッキ	1	講義室
C-5	フィルムコピー機	1	講義室
C-6	コピー機(教材作成用)	1	講義室
C-7	講義室用プレゼンテーションシステム	1	講義室
C-8	人体解剖模型セット	1	講義室

(無償資金協力による供与機材リスト(基本設計報告書より))

— 西語版 —

No. de Item	Descripción	Cantidad
A-1	Equipo de ultrasonografía color doppler	1
A-2	Equipo de ultrasonografía, tipo en negro y blanco	1
A-3	Camilla de examen	2
A-4	Silla de despacho sin rueda	2
A-5-1	Sistema de tomografía computarizada (helicoidal)	1
A-5-2	Procesador imagenes	1
A-6	Impresora lasérica de imagenes digitales (Laser imager)	1
A-7	Bomba de infusión con medios de contraste	1
A-8	Negatoscopio	6
A-9	Negatoscopio, para la sala de lectura	1
A-10	Soporte de brazo para inyección	2
A-11	Carro de emergencia	2
A-12	Carrito de cura	2
A-13	Soporte de infusión	3
A-14	Instrumentos protectores contra la radiación	1
A-15	Tensiómetro	3
A-16	Ponchera de lavamanos y base	2
A-17	Gabinete de instrumentos	6
A-18	Clasificador de ampollas	2
A-19	Mamografía	1
A-20	Sistema de radiografía general	1
A-21	Instrumentos pequeños accesorios para la toma de películas de rayos-X	1
A-22	Proyector de diapositivas	1
A-23	Sistema revelador automático	1
A-24	Identificador de películas	1
A-25	Pasa chasis de dos puertas	1
A-26	Mueble bajo con compartimiento para películas	1
A-27	Cama	1
A-28	Camilla	2
A-29	Silla de ruedas	1
A-30	Electrocardiógrafo	1
A-31	Desfibrilador con monitor	1
A-32	Proyector de transparencias	1
A-33	Sistema de video	1
A-34	Pantalla	1
A-35	Puntero de laser	1
A-36	Fotocopiadora	1
A-37	Gabinete para películas tomadas	1
A-38	UPS	1
B-1	Microscopio fluorescente	1
B-2	Microscopio invertido con cámara	1

No. de Item	Descripción	Cantidad
B-3	Microscopio binocular	2
B-4	Microscopio estereoscópico	2
B-5	Espectrofotómetro, double haz	1
B-6	Balanza electrónica	1
B-7	Congelador superbajo (-80°C)	1
B-8	Incubadora, CO2	1
B-9	Centrífuga refrigerada	1
B-10	Microplaca guía	1
B-11	Incubador de microplaca	1
B-12	Micropipetas	5
B-13	Medidor de pH	1
B-14	Agitador de baño de maría	1
B-15	Electroforésis	1
B-16	Autoclave	1
B-17	Agitador magnético con plato caliente	3
B-18	Medidor de tiempo	5
B-19	Gabinete de medicamentos	2
B-20	Mesa de laboratorio	1
B-21	Silla de laboratorio	10
B-22	Juego de cristalerías	1
B-23	Dinamómetro	1
B-24	Medidor de estiramiento	1
B-25	Medidor de doblamiento	1
B-26	Cajas de usos múltiples	1
B-27	Medidor de salto	1
B-28	Medidor de estatura	1
B-29	Medidor de grasa	1
B-30	Adiposímetro (Medidor de grasa)	3
B-31	Tensiómetro	3
B-32	Espirómetro	1
B-33	Vehículo para estudio de campo	2
C-1	Proyector de diapositivas	2
C-2	Puntero de laser	5
C-3	Proyector de películas	1
C-4	Cámara y aparato de video	1
C-5	Fotocopiadora de películas tomadas	1
C-6	Fotocopiadora	1
C-7	Equipos de presentación de trabajos	1
C-8	Juego de manigüi	1

[大分医科大学の作成による供与機材購入計画(案)]

項目	年度	英語名
造影剤加温器	1年目	Contrast Medium Heater
ペーパープリンタ(画像出力用)	1年目	Paper Printer (Print-Out of Radiography)
頭部ポジショニングブロック	1年目	Positioning Brock for Head
X線グリッド	1年目,3年目	X-Ray Grid (Lysholm Blende)
ケミカルミキサ	1年目	Chemical Mixer
顕微鏡ディスカッション装置(5人用)	1年目	Multi-Observation System(for 5 persons)
卓上遠心分離器(多本架け)	1年目	Table-Top Multi-Tube Centrifuge
工具セット(フルセット)	1年目	Tool Set
テスター	1年目	Tester
アクリル板(3mm厚)	1年目	Acryl Board (3mm Thickness)
サーベイメータ(X線, γ線用)	1年目	Ionization Chamber Type Survey Meter
✓ CDラジカセ等音楽機器	1年目	Audio System (CD-Radio-Cassette Tape)
TV-Video(一式)	1年目	TV-Video Unit
✓ 冷蔵庫	1年目	Refrigerator
CT造影セット	1~2年目	CT Enhancement Set
画像用フィルム(教育用)	1~5年目	Radiological Imaging Film
CT画像保存用MO(教育用)	1~5年目	Magneto Optical Disk for Preserve CT-Image
カセット+オルソ増感紙	1~5年目	Cassette and Ortho-Screen
教材・指導書関係書籍	1~5年目	Teaching Textbook
教育用CDならびVHS	1~5年目	Teaching Compact Disk and VHS
辞書関係書籍	1~5年目	Dictionaries
パソコン・周辺機器関連	1~3年目	Personal Computer and Accesary
パソコン用無停電装置	1~3年目	UPS for Personal Computer Systems
アプリケーションソフト	1~3年目	Appurication's Software
基本OS	1~3年目	OS Software
アプリケーションソフトに関する解説書	1~3年目	Textbook of Appurication's Software
プレゼンテーション機器類 (デジタルカメラ, プリンタ, デジタルビデオ, スキャナ, 液晶プロジェクタ, フィルムレコーダ など)	1~3年目	Presentation Device (Computer Option etc.)
✓ 事務用品	1~5年目	Office Work Goods
経腔専用超音波診断装置	2年目	Ultrasound Scanner for Vagina
分娩監視装置	2年目	Actocardiograph
各装置メンテナンス費用	2~5年目	Maintenance of Equipment
CT管球(交換用)	3年目, 5年目	X-Ray CT Tube (for Exchange)
エコープローブ	3年目	Ultrasound Scanner Probe
PTCDカテーテルセット(一式)	3~5年目	PTCD Catheter Set
✓ 調査用車両	3年目	Car for Field-Study
X線管球(交換用)	4年目	X-Ray Tube (for Exchange)
✓ 2台目CT装置システム (?)	5年目	Second CT Scanner Systems

プロジェクトの機材購入計画 (案) (大分医科大学作成)

1年目 2年目 3年目 4年目 5年目

放射線装置
機器関係
公衆衛生
教育関係
その他

- 造影剤加温器(CT)
- ペーパープリンタ(CT)
- 頭部ポジショニングブロック(CT)
- グリッド(X線撮影)
- ケミカルミキサ
- 経腔専用超音波装置
- 分純監視装置
- CT管球交換予定
- エコープローブ
- グリッド(X線撮影)
- X線管球交換予定
- CT管球交換予定
- 2台目CTシステム導入予定(?)

●装置メンテナンス費用 (CT装置、X線撮影装置、ラジオ撮影装置、超音波診断装置、現像機関係機器)
2年目以降は装置機器関係のメンテナンス費用が必要となる

- CT撮影セット (造影剤シリンジ、延長チューブ、針等)
年間予算額の10%程度で2年前のみ日本製の費用
- 画像用フィルム(教育用) ●CT画像保存用MO(教育用) 教育に必要な画像にのみ日本製の費用
- カセツテオロン複写紙 (一般撮影) X線撮影においてカセツテの不足分や消耗に伴い無償的に補充する

- 顕微鏡ディスカッション装置(5人用)
- 卓上遠心分離器(多木架け)
- 調査用車輜

- 教材・指導書関係 ●教育用CDならびDVD ●辞書関係
CE・マンモ・X線撮影・超音波に関する書籍、放射線防護及び防護、臨床医学、画像写真工学、放射線機器工学、解剖学、解剖アトラス、夜学ならび公衆衛生学、各機器ごとセミナーを開催する予定であるが、それに関する専門書を揃える。
スペイン語で書かれた医学書を揃える。

- パソコン・周辺機器関連(Mac系・Windows系を1)程度で初めは準備してみる。)→現地調達?
 - パソコン用無停電装置
 - アプリケーションソフト(通信・ワープロ・表計算・グラフ・画像処理・プレゼン・管理ソフトなど)
 - 基本OS→日本語OSのみ準備
 - アプリケーションソフトに関する解説書
 - プレゼンテーション機器類(デジタルカメラ、プリンタ、ビデオムービーDV、スキャナ、その他)
- 初年度にかなり購入しスタートするが、3年目をメドに充実を図りたい。

- 事務用品等 専門家使用分(プリンタ用紙、バインダー、ファイル、データ保管用DD、MO、ホワイトボード、その他筆記用品など)
- 工具セット(フルセット)
- テスター
- アクリル板(3mm厚)
- サーベイメータ(X、γ線用)
- CDラジカセ等音楽機器
- TV-Video(一式)
- 冷蔵庫

⑥-1 補足情報

[添 付 資 料]

[調査団離任後の小林団員による調査活動要約]

:10月11日(月)～14日(木)

1) A1・A2A3 アドバンス・コピーおよび「ド」側負担来年度予算申請書(写)の入手

-A1・A2A3は、保健省より大統領府技術庁に提出されたところまでを確認。来年度予算申請は、保健省より大統領府計画局に他の予算申請書と一緒に提出される。因みに、同申請は予算局、国会を経て承認される。(附属資料④参照)

なお、本コピーは、JICA ドミニカ共和国事務所より10月14日付で本部宛送付済み。

2) 保健省機構図(附属資料⑥-3参照)

-本件は、総務担当の筆頭副大臣 Dr. Guillermo Sejas と会見し情報を入手。

現保健省の機構図は1994年作成の機構と大枠ではほとんど変わらないとのことで、4部門に分かれる。現在、副大臣は合計18名いるが、総務部門を筆頭に、順に計画部門、保健部門、社会救済事業部門があり、残り14名の副大臣はそれら各部門傘下の局長を兼任するか、あるいは機構図にはない役職を兼任している。

3) 保健省における機材購入システム

-赴任後、直ちに1999年度供与機材費のA4取付け、申請、購入手続きを行わなければいけないため、保健省のシステムを知る必要性から調査を行った。

本情報は、上記 Guillermo Sejas 副大臣および同副大臣顧問 Lic.Valentin del Orbe より入手した。

- ・公募入札(JICA 規程の一般競争契約に該当):新聞等、マスメディアによる一般公募入札。3,000(千)ペソ以上を対象。
- ・招待入札(指名競争入札に該当):10社を選択。100(千)～3,000(千)ペソ。
- ・限定入札(指名競争入札に該当):優れた業者5社を指名。0～100(千)ペソ。
- ・随意契約:該当機材を1社のみが取り扱う場合。

4) 医学教育・訓練センター主要職員の配置

-センター長候補者:アイバール病院長より紹介される。

Dr.Rafael Baez Santana 消化器疾患センター放射線科医、レジデント医師調整員兼務、48歳。国立サント・ドミンゴ自治大学医学部（一般内科）卒後、フランスのマルセイユにて放射線学を学び、その後、当地にて勤務し通算12年間滞在。'94年より前プロジェクトで活動。JICA 帰国研修員。

- 教育部長候補者：Dr. Rafael Montero 保健省保健局医療機材担当およびサント・ドミンゴ自治大学医学部公衆衛生科教師。

- 画像診断科長候補者：Dr. Vincent Batista Lemaire アイバル病院放射線科長。1999年度受入研修員候補者。アイバル病院放射線科と新センター画像診断科を1つにし、同人が長となる予定。

- コーディネーター候補者：Lic.Mary Reyes de del Rosario 保健省計画システム局プロジェクト担当係長

※なお、公衆衛生科長候補者は現在人選中。

5) セバジヨス保健大臣主催朝食会出席

- 開催日時：10月11日（月）8：30～11：30

- 開催目的：現大臣による短期戦略計画発表および国際機関との意見交換

- 参加理由：本会議への招待はJICA ドミニカ共和国事務所長宛に提出されたものであったが、事務所より当方に参加指示があり、大場所員（医学教育プロジェクト担当）と出席した。

- 会議内容：

(1) 現大臣による戦略計画の発表：本年（1999年）10月より2000年3月までの短期間による第一次医療を中心とする強化。

具体的活動：モデル施設の整備、巡回医療訪問、妊産婦対象ビタミン配布、新生児関連機材の保健所への寄贈、HIV感染予防プログラムの実施、各種予防接種キャンペーン、子宮頸癌予防キャンペーン、保健普及員への援助、乳幼児対象鉄分補給キャンペーン、乳幼児および産婦対象ビタミンA配布キャンペーン他多数あり。

(2) 国際機関代表者との意見交換：USAID、FAO、UNICEF、EU、IDB（米州開発銀行）等が参加し、本計画への意見および各機関の「ド」国保健省への協力内容について意見交換を行った。

※なお、本会議は今回の調査団で関係した保健省の中堅スタッフも知らない唐突な短期戦略計画の発表会であったが、大統領選を来年（2000年）5月16日に控えた政治的な意図が見える会であった。また、本会議に出席したIDBスタッフによると、IDBもアイバル病院へ協力することになっているとのことで（具体的な話は何も聞いていない）、本件については改めて赴任してからコンタクトを取って、お互いの協力内容について情報交換をする予定。

⑥-2 R/Dの言語に関する「ド」外務省見解

DE: POLITICA EXTERIOR

NUM FAX: 889 535 6348

10-05-96 03:14P P.01



REPUBLICA DOMINICANA
**Secretaría de Estado
de Relaciones Exteriores**

DEI.-99-1037

「ド」国 外務省からの技術協定文書の英語文優先に
ついての回答文

Santo Domingo, D.N.,
7 de octubre de 1999.-

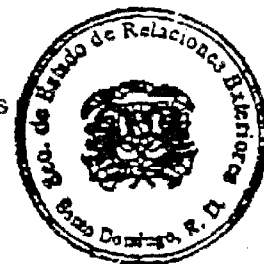
Señor:
DR. RAMON CAMACHO
Subsecretario de Estado de Salud Pública y
Asistencia Social.
SU DESPACHO.

保健省副大臣
ラモン・カマチョ医師 殿

Distinguido Señor:

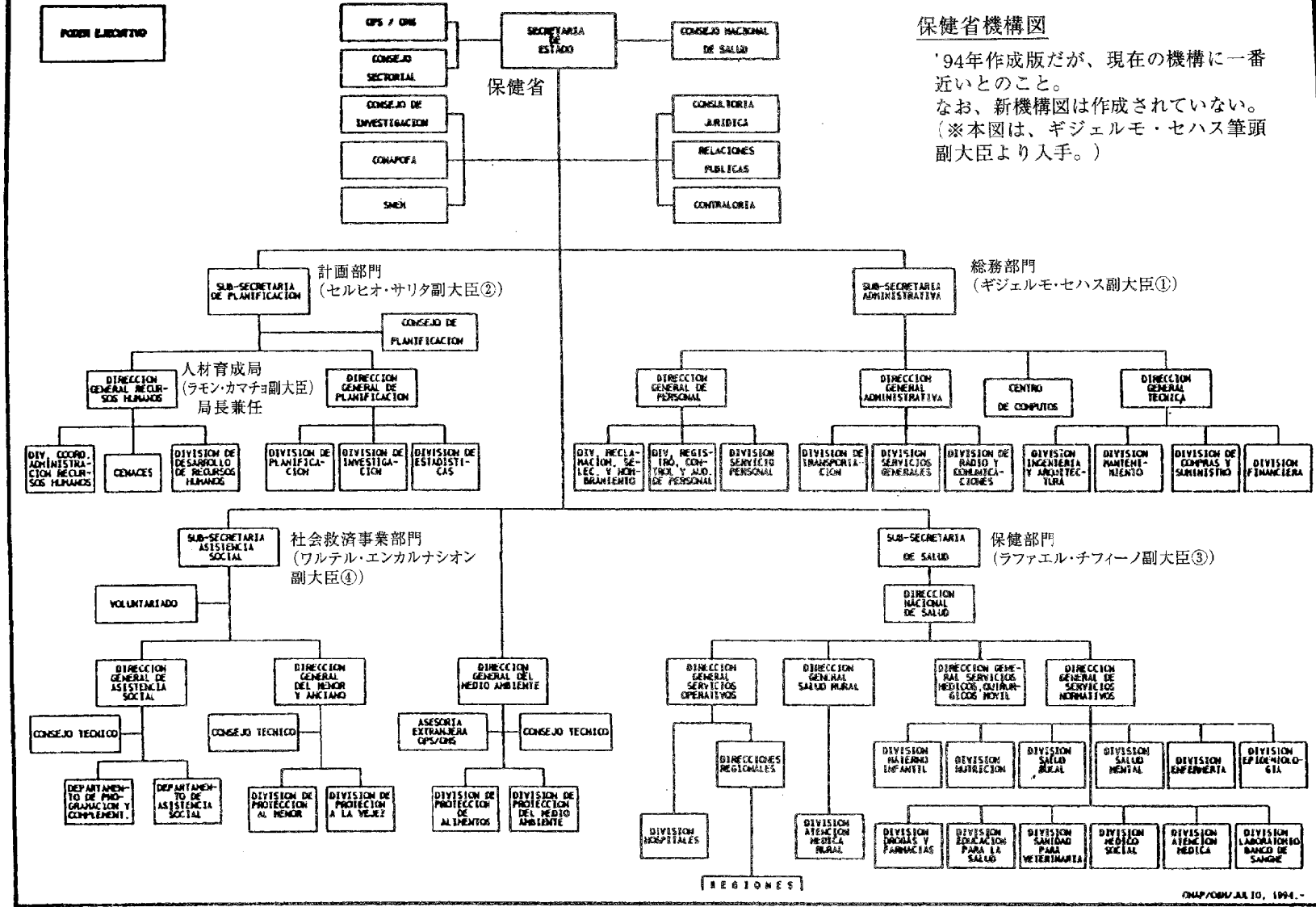
Cortésmente, me dirijo a usted en ocasión de informarle, que el Convenio de Cooperación Técnica que firmará esa Secretaría de Estado de Salud Pública, en representación del Gobierno Dominicano, con el Gobierno del Japón deberá ser firmado en los idiomas español, japonés e inglés. Si surge alguna duda en la aplicación del Instrumento, se tomará como referencia el texto en el idioma inglés. ドミニカ政府代表として保健省が署名する技術協力協定は、西語、日本語、英語で署名されるべきであるが、万一、文書内容に疑いが見られる場合は、英語の本文が正文として採用されるべきである。
Atentamente le saluda,

SERVIO TULIO CASTAÑO GUZMAN
Embajador, Encargado de la División de Estudios
Internacionales.



外務省 国際調査担当大使
セルピオ・トゥリオ・カスタニョス・グスマン

ORGANIGRAMA DE LA SECRETARIA DE ESTADO DE SALUD PUBLICA Y ASISTENCIA SOCIAL



保健省機構図

'94年作成版だが、現在の機構に一番近いとのこと。
 なお、新機構図は作成されていない。
 (※本図は、ギジェルモ・セハス筆頭副大臣より入手。)